



50th
Anniversary

健保組合

設立 50 年のあゆみ



北関東しんきん健康保険組合

50th Anniversary

健保組合

設立 50 年のあゆみ

目次

設立50周年を迎えて 理事長 早川 茂	1
加入事業所一覧	2~3
写真でみる50年	4~5
50年のあゆみ	6~14
設立以来の組合会議員の方々	15~19
グラフでみる50年のあゆみ	20~27
■ 被保険者数の推移	20
■ 被扶養者数の推移	21
■ 平均標準報酬月額推移	22
■ 被保険者1人当たり保険料の推移	23
■ 保険料と法定給付費の推移	24
■ 高齢者医療拠出金・負担金の推移	25
■ 経常収入支出決算の推移	26
■ 被保険者1人当たり介護保険料・保険料率の推移	27
広報活動	28
保険給付一覧	29
保健事業一覧	30~31
組合の現況	32
組合の事務組織／編集後記	

ご挨拶

～設立50周年を迎えて～



北関東しんきん健康保険組合

理事長 早川 茂

私たちの北関東しんきん健康保険組合は、令和6年（2024年）7月1日に創立50周年を迎えました。これもひとえに事業主、被保険者とそのご家族の皆様のご協力、ご厚情の賜物と深く感謝いたしますとともに、関係諸団体のご支援、歴代理事・議員の皆様のご尽力に対し心より御礼申し上げる次第です。

当組合の設立時を振り返りますと、昭和49年（1974年）7月1日に群馬、栃木、茨城3県に所在する27信用金庫と3県信用金庫協会を設立母体事業所として発足しました。その後、3県の信用金庫と関係事業所とともに着実に歩み続け、令和6年6月末時点では、20事業所、加入者数約7,894人（被保険者4,877人、被扶養者3,017人）という状況になっております。

健康保険組合は、健康保険法に基づいて運営される公法人で、加入者（被保険者と被扶養者）が病気やけがをしたときの保険給付や健康づくりをサポートする保健事業など、公的医療保険を国に代わって実施する機関です。事業主、被保険者、健康保険組合同士が近い関係を築き、相互扶助の精神のもと、自主的な事業運営が可能であることから、組合方式は医療保険制度の運営形態として最適な方式とされ、我が国の医療保険制度の中で、中核的な役割を果たしてきました。

この50年を顧みますと、経済の発展とともに社会保障制度も充実して参りましたが、健康保険組合における財政面では、急速な高齢化や医療の高度化などによる医療費の増大に加え、高齢者医療制度に対する支援金・納付金の過重な負担増によって組合財政は厳しい状況が続いております。さらに団塊の世代が後期高齢者へ移行する2025年問題では健康保険組合が拠出する後期高齢者支援金が急増し保険料負担の上昇が危惧されています。業務面では国による行政手続きの生産性向上、コスト削減の方針のもと、電子申請の義務化、オンライン資格確認の導入など医療保険業務の電子化が急速に進んでいます。令和6年12月には現行保険証を廃止しマイナ保険証を基本とする制度へ移行するなど、医療DXの進展により保健医療情報の迅速かつ効率的な連携が可能となる見込みです。また、私たちの生活面では、令和元年の年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界中にパンデミックを引き起こし、経済への影響はもちろんのこと、人々の生活様式まで変えるほどの大きな影響を与えました。令和5年5月には感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザ等と同じ5類に変更されましたが、その後も様々な感染症による健康被害が発生しており、予防の観点からマスクや手洗いなど基本的な感染症対策の励行が必要な状況が続いています。

「人生100年時代」を迎えるなか、家庭だけでなく、事業所においても従業員が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりが課題になっており、従業員の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」への取組みが近年重要性を増しています。当組合においても加入事業所の皆様が積極的に健康経営の推進に取り組み、全ての信用金庫が健康経営優良法人に認定されております。当組合は以前から「被保険者が心身ともに健康で活躍することが企業発展の源である」との信念のもと、加入者の健康維持増進と健康経営への貢献に取り組んでまいりました。これからも事業主・被保険者との連携・協働（コラボヘルス）を強化して、保険者機能の一層の発揮に努めて参ります。

こうした情勢のなか、当組合では、これまでの50年間において培ってきた健康づくり事業と事業所とのコラボヘルスによる連携体制を基盤に据え、規模は小さいながらも先進的かつ効率的な事業運営に取り組むと共に、健全かつ安定的な財政運営に努めてまいります。今後ともなお一層、事業主並びに加入者の皆様のご指導とお力添えを賜りますよう心からお願い申しあげまして、『健保組合 設立50年のあゆみ』の発刊のご挨拶といたします。

令和6年10月吉日

加入事業所一覧

令和6年7月1日現在

	事業所名	住 所
1	アイオー信用金庫	群馬県伊勢崎市中央町20番17号
2	高崎信用金庫	群馬県高崎市飯塚町1200番地
3	しののめ信用金庫	群馬県富岡市富岡1123番地
4	桐生信用金庫	群馬県桐生市錦町二丁目15番21号
5	館林信用金庫	群馬県館林市本町一丁目6番32号
6	北群馬信用金庫	群馬県渋川市石原203番地の3
7	利根郡信用金庫	群馬県沼田市東原新町1540番地
8	群馬県信用金庫協会	群馬県前橋市大手町三丁目3番1号
9	きりしんビジネスサービス	群馬県桐生市錦町二丁目15番21号
10	水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号
11	結城信用金庫	茨城県結城市大字結城557番地
12	茨城県信用金庫協会	茨城県水戸市城南二丁目2番21号
13	足利小山信用金庫	栃木県足利市井草町2407番地1
14	栃木信用金庫	栃木県栃木市万町9番28号
15	鹿沼相互信用金庫	栃木県鹿沼市上田町2331番地
16	佐野信用金庫	栃木県佐野市本町2910番地
17	大田原信用金庫	栃木県大田原市中央1丁目10番5号
18	烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2丁目4番17号
19	栃木県信用金庫協会	栃木県宇都宮市中央一丁目9番4号
20	北関東しんきん健康保険組合	群馬県前橋市千代田町二丁目3番12号

(記号番号順)

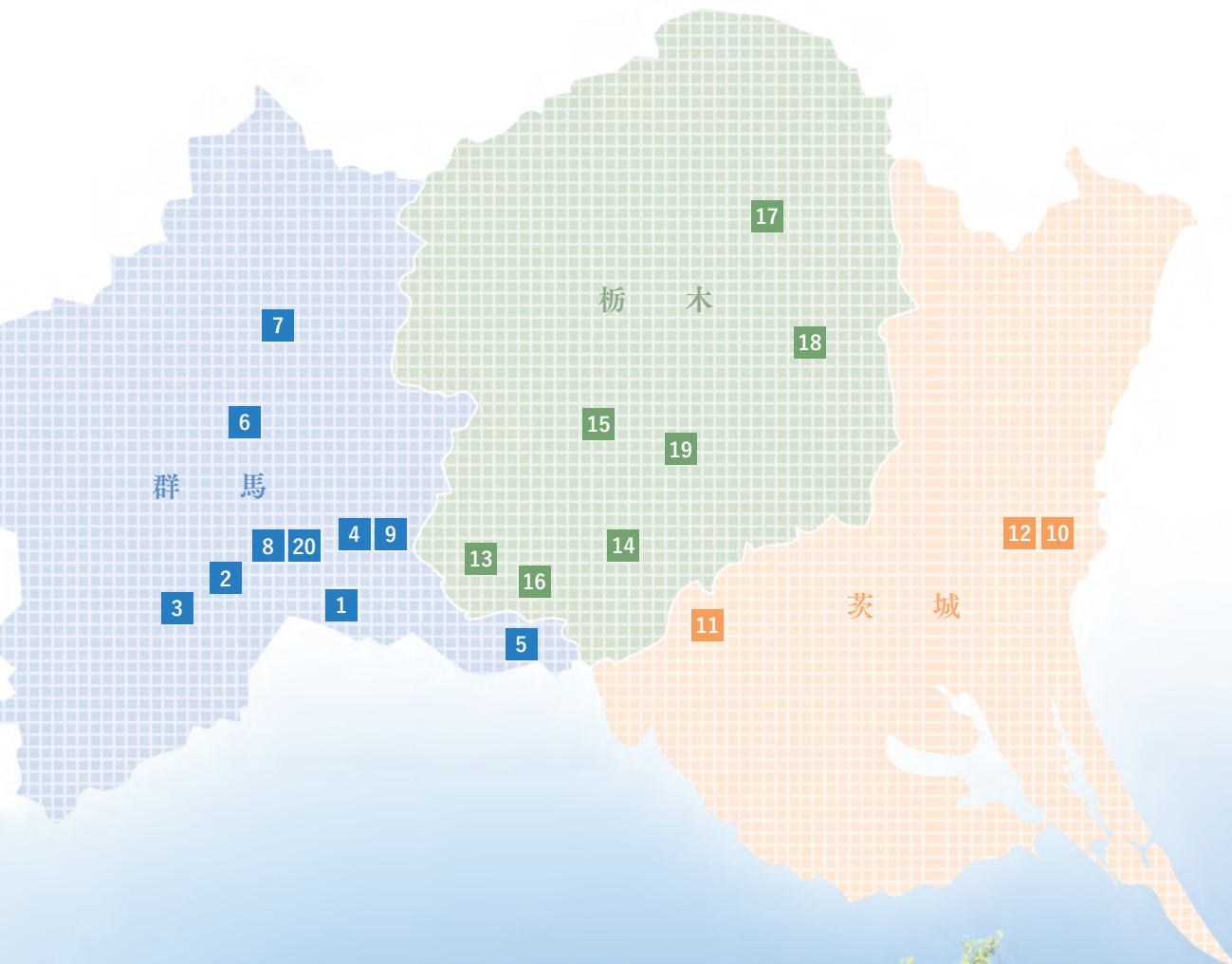
北関東しんきん健保は こうして誕生しました

北関東しんきん健康保険組合は、昭和49年7月1日厚生省収保第2448号により、時の齋藤邦吉厚生大臣から認可を受け、設立されました。

健康保険組合は、健康保険法に定められた事業を国に代わって行う公法人であるため、その設立については極めて厳しい条件が求められ、これに適応できた場合にのみ厚生大臣から認可を受けることができるものです。

このため、信用金庫役職員の福祉向上のために健康保険組合を設立しようという気運は以前からありましたが、なかなか実現に至りませんでした。

しかし、設立を望む関係者の強い希望と多くの方々の熱意溢れたご努力により、群馬・栃木・茨城の北関東三県による信用金庫の健康保険組合がついに誕生いたしました。



写真でみる50年

設立祝賀会



設立10周年記念式典



設立15周年記念式典



設立20周年記念式典



▲ 理事会



▲ 組合会



▲ テニス大会



▲ テニス大会



▲ テニス大会



▲ バレーボール大会



▲ バレーボール大会



▲ 健保連群馬連合会 ウォーキング大会



▲ 健保連群馬連合会 健康教室



▲ 健保連群馬連合会 研修



▲ 健保連群馬連合会 研修

50年のあゆみ

	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
昭和49年 1974年	<p>7月1日・北関東しんきん健康保険組合の設立認可組合員の範囲＝群馬・栃木・茨城3県に所在する27の信用金庫と3県の信用金庫協会並びに健康保険組合保険料率7.2% 理事長職務執行者＝増山作次郎氏 群馬県前橋市大手町2-5-11にて開設</p> <p>7月・第1回組合会 理事16人を選出 初年度予算と事業計画を議決、諸規程を制定 第1回理事会 理事長に増山作次郎氏を選出</p> <p>12月・正副理事長会議 予算編成の基本方針を決定</p>	<p>10月・医療費(医科)16.0%引き上げ(歯科)16.2%引き上げ(調剤)6.6%引き上げ</p> <p>11月・政管健保の保険料率を1000分の72→76に引き上げ</p>	<p>3月・ルバン島で元少尉小野田寛郎さん救出</p> <p>8月・三菱重工ビル爆破事件(死者8人)</p> <p>10月・佐藤栄作前首相がノーベル平和賞受賞 ・田中金脈問題が明るみに(11.26 田中首相退陣を表明)</p>
昭和50年 1975年	<p>1月・人間ドック開始 ・第2回理事会 組合会提出議案審議、就業規則、給与規程を制定</p> <p>第2回組合会 50年度予算、付加給付改正、保険料率改定を議決</p> <p>6月・第3回理事会 組合会提出議案審議、文書保存規程、財産管理規程を制定 ・第3回組合会 49年度決算を認定、選挙執行規程、組合会会議規則等を制定</p> <p>7月・組合設立1周年記念として全員に体温計を配布</p> <p>9月・健康保険組合主催テニス大会を開催開始</p>	<p>1月・薬価0.4%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>2月・歯科差額治療の苦情が広がり問題化</p> <p>5月・厚生省、昭和48年度の国民医療費3兆9,000億円と発表</p> <p>6月・健保連の高額医療費共同負担事業スタート</p>	<p>1月・IMF、金の公定価格廃止声明</p> <p>4月・ベトナム戦争終結</p> <p>7月・沖縄海洋博覧会開催</p> <p>8月・日本赤軍、クアラルンプールで米大使館など占拠</p> <p>9月・天皇・皇后が訪米</p> <p>11月・第1回先進国首脳会議(ランブイエ・サミット)開幕</p>
昭和51年 1976年	<p>2月・第4回理事会 組合会提出議案審議 ・第4回組合会 51年度予算、付加給付改正、予備費の費途改定を議決</p> <p>6月・第5回理事会 組合会提出議案審議 退職金支給規程を制定 ・第5回組合会 50年度決算関係を認定 ・健康保険組合主催バレーボール大会を開催開始</p> <p>9月・「すぐ役立つ家庭の医学」を全員に配付</p> <p>12月・職場体操推進のため「信ちゃん健康体操」のカセットと葉を本支店に配布</p>	<p>4月・医療費(医科)9.0%引き上げ(歯科)4.9%引き上げ</p> <p>7月・健康保険法一部改正 ①分娩費最低保障10万円に②埋葬料最低保障5万円に③任意継続被保険者制度の拡充(資格期間を2年に延長)④標準報酬等級区分30,000円～320,000円の36等級に改定</p> <p>8月・歯科診療の差額徴収を材料費に限定、医療費(歯科)9.6%引き上げ</p> <p>10月・政管健保の保険料率を1000分の76→78に引き上げ</p> <p>11月・健康保険法施行50周年記念式典</p>	<p>7月・モントリオールオリンピック開幕 ・田中前首相、外為管理法違反容疑で逮捕</p> <p>9月・函館空港、ミグ25事件</p>
昭和52年 1977年	<p>2月・第6回理事会 組合会提出議案審議 ・第6回組合会 52年度予算関係を議決</p> <p>4月・毎月1回壁新聞「健康のひろば」を本支店に配布開始</p> <p>6月・第7回理事会 組合会提出議案審議 組合会議員総選挙執行要項を決定 ・第7回組合会 51年度決算、互選議員の選挙区ごとの定数変更を議決</p> <p>7月・業務効率化のため組合業務のコンピュータ化を開始</p> <p>8月・健康者表彰制度を開始(1年間健康者946名を表彰)</p>	<p>7月・被扶養者の認定収入基準(70万円)が示される</p>	<p>1月・ロッキード事件の初公判</p> <p>8月・北海道有珠山、大噴火</p> <p>9月・巨人軍王選手、本塁打世界記録を破る</p>
		 <p>成田空港(新東京国際空港)開港 写真提供：時事</p>	
昭和53年 1978年	<p>2月・第8回理事会 組合会提出議案審議 ・第8回組合会 53年度予算、保険料率改定、規約の一部改正を議決</p> <p>3月・信金担当者に「健康の一問一答」を送付</p> <p>6月・第9回理事会 組合会提出議案審議 組合会議員総選挙執行要項を決定 ・第9回組合会 52年度決算関係を認定</p> <p>12月・健康増進とかぜ予防のためトレーニングウェアとうがい薬を配布</p>	<p>1月・健康保険法一部改正 ①初診・入院の一部負担を各々600円・200円に②標準報酬等級区分30,000円～380,000円の39等級に改定③傷病手当金の支給期間を1年6カ月に延長</p> <p>2月・医療費(医科)11.5%引き上げ(歯科)12.7%引き上げ(調剤)5.6%引き上げ、薬価2.0%(医療費ベース)引き下げ ・政管健保の保険料率を1000分の78→80に引き上げ</p> <p>11月・健保連、医療費総点検運動として「医療費通知」「不正請求の告発」を決議</p>	<p>5月・成田空港(新東京国際空港)開港</p> <p>8月・日中平和友好条約を調印 ・植村直己さん、犬ぞり北極点に到達</p>

	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
昭和54年 1979年	<p>2月・第10回理事会 組合提出議案審議、財政窮迫組合助成事業への参加を決定</p> <p>・第10回組合会 54年度予算関係を議決</p> <p>5月・組合本部事務所が前橋市大手町2-9-4へ移転</p> <p>6月・第11回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第11回組合会 53年度決算関係を認定</p> <p>12月・組合設立5周年記念品としてナショナル電気スタンドを配布</p>	<p>4月・健保連による財政窮迫組合助成事業がスタート</p> <p>8月・政管健保の昭和53年度決算17年ぶりに黒字(累積赤字は1,300億円)</p>	<p>6月・東京サミット(第5回主要先進国首脳会議)開催</p> <p>10月・韓国の朴大統領が射殺される</p> <p>12月・ソ連軍がアフガニスタンへ侵攻</p>
昭和55年 1980年	<p>2月・第12回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第12回組合会 55年度予算関係を議決</p> <p>6月・歯の衛生週間にちなみ「歯科読本」を配布</p> <p>・第13回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第13回組合会 54年度決算関係を認定</p> <p>8月・直営保養所「パレス草津」を開設</p> <p>11月・風邪予防のためうがい薬を全員に配布</p>	<p>5月・厚生省・社会保険庁、医療費通知を実施することを決定、各都道府県に指示</p> <p>6月・昭和53年度国民医療費が初めて10兆円台に</p>	<p>4月・東京銀座でトラック運転手、1億円拾う。落とし主が現れず、拾い主のものに</p> <p>7月・モスクワオリンピック開幕、日・米・西独・中国などが不参加</p>
昭和56年 1981年	<p>2月・第14回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第14回組合会 56年度予算関係を議決</p> <p>4月・育児書「赤ちゃんとママ」を配付開始</p> <p>6月・第15回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第15回組合会 55年度決算関係を認定</p>	<p>3月・健康保険法の一部改正 ①一部負担金初診時800円、入院時1日500円、家族の入院給付8割に②海外在住被保険者の保険給付と保険料の徴収</p> <p>・政管健保の保険料率を1000分の80→84に引き上げ</p> <p>4月・健康保険法の一部改正 ①分娩費最低保障15万円に②埋葬料最低保障7万円に</p> <p>6月・医療費平均8.1%引き上げ、薬価6.1%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>10月・標準報酬等級区分30,000円～470,000円の42等級に改定</p> <p>11月・政管健保の保険料率を1000分の84→85に引き上げ</p>	<p>3月・中国残留孤児47人が初来日</p> <p>・神戸ポートアイランド博覧会(ポートピア'81)開幕</p> <p>8月・電電公社、磁気カード式公衆電話・テレホンカードを発表</p> <p>10月・福井謙一氏がノーベル化学賞受賞</p>
昭和57年 1982年	<p>2月・第16回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第16回組合会 57年度予算関係を議決</p> <p>6月・第17回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第17回組合会 56年度決算関係を認定</p> <p>7月・医療費通知の開始</p> <p>8月・厩城信用金庫がきゆうじょう信用金庫と名称変更</p>	<p>4月・25年在任の日本医師会 武見太郎会長が退任</p> <p>8月・老人保健法公布(昭和58年2月1日施行)</p> <p>9月・高額療養費自己負担限度額45,000円に</p>	<p>2月・日航機、羽田沖で墜落</p> <p>4月・500円硬貨発行</p> <p>6月・東北新幹線(大宮～盛岡)開業</p> <p>11月・上越新幹線(大宮～新潟)開業</p>
昭和58年 1983年	<p>3月・第18回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第18回組合会 58年度予算関係を議決</p> <p>6月・第19回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第19回組合会 57年度決算関係を認定</p> <p>10月・疾病予防のため「現代家庭医学辞典」を配布</p>	<p>1月・薬価1.5%(医療費ベース)引き下げ、高額療養費自己負担限度額51,000円に</p> <p>2月・老人保健法施行、老人保健制度スタート(70歳以上が対象、外来自己負担1カ月400円、入院1日300円、医療に関する費用の7割は各医療保険者の拠出金で賄う)</p> <p>3月・医療費平均2.8%引き上げ、薬価5.1%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>・政管健保の保険料率を1000分の85→84に引き下げ</p>	<p>4月・浦安市に東京ディズニーランド開園</p> <p>5月・日本海中部地震</p> <p>9月・大韓航空機、ソ連戦闘機に撃墜される</p> <p>10月・三宅島、21年ぶりに大噴火</p>
昭和59年 1984年	<p>2月・第20回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第20回組合会 59年度予算関係を議決</p> <p>6月・第21回理事会 組合会提出議案審議、シンボルマーク決定</p> <p>・第21回組合会 58年度決算関係を認定</p> <p>・設立10周年記念式典挙行</p>	<p>10月・健康保険法一部改正 ①被保険者本人の給付割合9割に(1割負担導入)②世帯合算高額療養費の創設 ③標準報酬等級区分68,000円～710,000円の39等級に改定④退職者医療制度の創設</p>	<p>7月・ロサンゼルスオリンピック開幕、ソ連・東欧諸国不参加</p> <p>11月・新紙幣3種(1万円券、5千円券、千円券)発行</p>



組合設立10周年誌

	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
昭和60年 1985年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第22回理事会 組合会提出議案審議 任意継続被保険者の保険料前納制度実施を決定 ・第22回組合会 60年度予算関係を議決 高額医療費貸付制度の実施を議決 6月・第23回理事会 組合会提出議案審議 ・第23回組合会 59年度決算関係を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 3月・医療費平均3.3%引き上げ、薬価1.9% (医療費ベース)引き下げ 4月・政令による現金給付の改定(分娩費 最低保障20万円に、埋葬料最低保障 10万円に) 9月・厚生省が高齢者対策企画推進本部を 設置 	<ul style="list-style-type: none"> 3月・国際科学技術博覧会 (科学万博つくば'85) 開催 4月・日本電信電話(NTT)と 日本たばこ産業(JT)、 民営化発足 5月・男女雇用機会均等法成立 8月・日航ジャンボ機、群馬 県御巢鷹山に墜落
昭和61年 1986年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第24回理事会 組合会提出議案審議、 ・第24回組合会 61年度予算関係を議決、 健康管理事業推進委員会の設置を決定 6月・第25回理事会 組合会提出議案審議 ・第25回組合会 60年度決算関係を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 3月・政管健保の保険料率を1000分の 84→83に引き下げ 4月・医療費平均2.3%引き上げ、薬価1.5% (医療費ベース)引き下げ ・健康保険法一部改正(出産手当金の 支給期間延長) 5月・高額療養費自己負担限度額54,000円に 	<ul style="list-style-type: none"> 4月・ソ連・チェルノブイリ 原子力発電所で炉心溶 融事故発生 5月・英・チャールズ皇太 子、ダイアナ妃来日 11月・伊豆大島三原山、209 年ぶりに大噴火
昭和62年 1987年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第26回理事会 組合会提出議案審議 3月・第26回組合会 62年度予算関係を議決 4月・高額医療費等資金貸付規程を制定 6月・第27回理事会 組合会提出議案審議 ・第27回組合会 61年度決算関係を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 1月・老人保健法改正 ①外来一部負担金800円に②入院時負担 金1日400円に③老人保健拠出金加入者 按分率が80%に④老人保健施設創設 5月・被扶養者の認定基準を年収100万円 (60歳以上・障害者は150万円)未満に 	<ul style="list-style-type: none"> 4月・国鉄分割・民営化、JR グループ7社がスタート 10月・利根川進氏がノーベル 生理学・医学賞受賞 ・ニューヨーク株式大暴 落(ブラック・マンデー)
昭和63年 1988年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第28回理事会 組合会提出議案審議 直営保養所「パレス草津」の財産管理方法を 決定 ・第28回組合会 63年度予算関係を議決 6月・第29回理事会 組合会提出議案審議 副理事長の指名同意 ・第29回組合会 62年度決算関係を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 1月・厚生省創立50周年(昭和13年1月11 日創立) 4月・昭和62年度決算において、全国の約 半数の健保組合が老人保健拠出金の 影響で赤字に ・医療費平均3.4%引き上げ、薬価2.9% (医療費ベース)引き下げ 6月・医療費(歯科)1.0%引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 3月・青函トンネル開業、青 函連絡船80年の歴史 に幕 4月・瀬戸大橋(本州～四国) 開通 9月・ソウルオリンピック開 幕
平成元年 1989年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第30回理事会 組合会提出議案審議 ・第30回組合会 元年度予算関係を議決 6月・第31回理事会 組合会提出議案審議 ・第31回組合会 63年度決算関係を認定 ・組合設立15周年記念式典挙 行 10月・顧問の設置に関する規程を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 4月・医療費平均0.1%引き上げ、薬価0.7% (医療費ベース)引き下げ 5月・被扶養者の認定基準を年収110万円 (60歳以上・障害者は160万円)未満に 6月・健康保険法一部改正(高額療養費自 己負担限度額57,000円に) 	<ul style="list-style-type: none"> 1月・昭和天皇崩御、新元号 「平成」スタート 4月・消費税スタート(税率 3%、初の大型間接税) 11月・ベルリンの壁崩壊
平成2年 1990年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第32回理事会 組合会提出議案審議 ・第32回組合会 2年度予算関係を議決 6月・第33回理事会 組合会提出議案審議 補欠選挙執行要項を決定 ・第33回組合会 元年度決算関係を認定、 理事を選任 	<ul style="list-style-type: none"> 3月・政管健保の保険料率を1000分の 83→84に引き上げ 4月・医療費平均3.7%引き上げ、薬価2.7% (医療費ベース)引き下げ ・老人保健拠出金加入者按分率が100% に 	<ul style="list-style-type: none"> 2月・都市銀行、地方銀行、 全国オンライン提携ス タート 10月・統一ドイツ誕生、45年 間の分断に幕 11月・天皇、即位の礼
平成3年 1991年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第34回理事会 組合会提出議案審議 ・第34回組合会 3年度予算関係を議決 6月・第35回理事会 組合会提出議案審議 ・第35回組合会 2年度決算関係を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 5月・健康保険法一部改正(高額療養費自 己負担限度額60,000円に) 10月・老人保健法一部改正 ①患者自己負担額の引き上げ②介護にお ける公費負担を5割に拡大③老人訪問看 護制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> 5月・長崎雲仙普賢岳で大規 模な火砕流が発生 12月・ソ連、ゴルバチョフ大 統領辞任、ソ連69年の 歴史に幕
平成4年 1992年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第36回理事会 組合会提出議案審議 ・第36回組合会 4年度予算関係を議決 3月・桐生中央信用金庫、上毛信用金庫が桐生信 用金庫に合併 6月・第37回理事会 組合会提出議案審議、組 合会議員総選挙執行要項を決定 ・第37回組合会 3年度決算関係を認定 9月・組合会議員の総選挙を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1月・被扶養者の認定基準を年収120万円 (60歳以上・障害者は170万円)未 満に 4月・健康保険法一部改正 ①分娩費最低保障24万円に②医療保険 審議会の創設③政管健保の保険料率を 1000分の84→82に引き下げ ・医療費平均5.0%引き上げ、薬価2.4% (医療費ベース)引き下げ 10月・標準報酬等級区分80,000円～980,000 円の42等級に改定 	<ul style="list-style-type: none"> 7月・バルセロナオリンピッ ク開幕 9月・スペースシャトル「エン デバー」、日本人宇 宙飛行士毛利衛さんら を乗せ打ち上げ

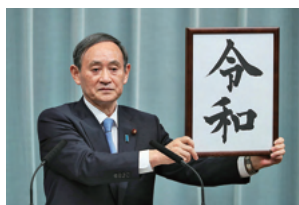
	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
平成5年 1993年	<p>2月・第38回理事会 組合会提出議案審議 ・第38回組合会 平成5年度予算関係を議決</p> <p>6月・第39回理事会 組合会提出議案審議 補欠選挙執行要項を決定、副理事長、常務理事を選任 ・第39回組合会 平成4年度決算関係を認定</p> <p>10月・健康管理事業推進委員会を開催</p>	<p>4月・被扶養者の認定基準を年収130万円（60歳以上・障害者は180万円）未満に</p> <p>5月・高額療養費自己負担限度額63,000円に</p>	<p>5月・日本初のプロサッカーリーグ(Jリーグ)開幕</p> <p>6月・皇太子徳仁親王と小和田雅子さん結婚の儀</p> <p>8月・細川護熙・連立内閣成立</p> <p>12月・健康保険組合連合会設立50周年記念式典挙行</p>
平成6年 1994年	<p>2月・前橋信用金庫ときゅうじょう信用金庫が合併し、群馬中央信用金庫となる ・第40回理事会 組合会提出議案審議 ・第40回組合会 6年度予算関係を議決</p> <p>4月・甘楽郡信用金庫がかんら信用金庫に名称変更</p> <p>5月・茨城支部事務所移転</p> <p>6月・第41回理事会 組合会提出議案審議 ・第41回組合会 5年度決算関係を認定 ・設立20周年記念式典挙行</p>  <p>組合設立20周年誌</p>	<p>4月・医療費平均3.3%引き上げ、薬価2.0%（医療費ベース）引き下げ</p> <p>10月・医療費平均1.5%引き上げ ・健康保険法一部改正 ①標準報酬等級区分92,000円～980,000円の40等級に改定②入院時食事療養費の創設。入院時食事代の一部負担を導入（標準負担額一般1日600円等）③訪問看護療養費制度の創設④傷病手当金・出産手当金減額措置の廃止⑤出産育児一時金の創設、一律30万円に</p>	<p>6月・村山富市・連立内閣成立</p> <p>10月・大江健三郎氏がノーベル文学賞受賞</p>
平成7年 1995年	<p>2月・第42回理事会 組合会提出議案審議 ・第42回組合会 7年度予算関係を議決</p> <p>6月・第43回理事会 組合会提出議案審議 ・第43回組合会 6年度決算関係を認定</p> <p>9月・組合会議員の総選挙を実施</p>	<p>4月・健康保険法一部改正(育児休業期間中の被保険者本人負担分の保険料を免除)</p>	<p>1月・阪神・淡路大震災</p> <p>3月・地下鉄サリン事件発生</p> <p>4月・東京外為市場、1ドル80円突破し、一時79円75銭と最高値を記録</p>
平成8年 1996年	<p>2月・第44回理事会 組合会提出議案審議 ・第44回組合会 8年度予算関係を議決</p> <p>6月・第45回理事会 組合会提出議案審議 ・第45回組合会 7年度決算関係を認定</p> <p>10月・4事業所を編入、(株)たかしんビジネスサービス、きりしんビジネスサービス(株)、相互サービス(株)、みとしんビジネスサービス(株)</p>	<p>4月・医療費平均3.4%引き上げ、薬価2.6%（医療費ベース）引き下げ</p> <p>6月・高額療養費自己負担限度額63,600円に</p> <p>10月・入院時食事療養標準負担額が一般760円に</p>	<p>1月・橋本龍太郎内閣成立（2年半ぶりの自民党首班政権）</p> <p>7月・アトランタオリンピック開幕</p>
平成9年 1997年	<p>2月・第46回理事会 組合会提出議案審議 ・第46回組合会 9年度予算関係を議決</p> <p>6月・第47回理事会 組合会提出議案審議 ・第47回組合会 8年度決算関係を認定</p>  <p>長野駅を出発する「あさま500号」 写真提供：時事</p>	<p>4月・医療費平均1.7%引き上げ、薬価1.3%（医療費ベース）引き下げ</p> <p>9月・健康保険法一部改正 ①被保険者本人の給付割合8割、自己負担2割に②薬剤にも自己負担額を設置③政管健保の保険料率を1000分の82→85に引き上げ ・老人保健法改正(外来1カ月1,020円の定額制から通院1回につき500円、月4回2,000円を限度に)</p>	<p>1月・年金制度に基礎年金番号を導入</p> <p>4月・消費税率が3%から5%に引き上げられる</p> <p>10月・長野新幹線「あさま」（東京～長野）開業</p> <p>11月・北海道拓殖銀行が都銀初の経営破綻 ・山一証券が自主廃業を決定</p>
平成10年 1998年	<p>2月・第48回理事会 組合会提出議案審議 ・第48回組合会 10年度予算関係を議決</p> <p>4月・保健事業の見直しで電話健康相談、健康者表彰記念品、海・山の保養所利用助成等を廃止</p> <p>7月・第49回理事会 組合会提出議案審議 ・第49回組合会 9年度決算関係を認定</p>	<p>4月・医療費平均1.5%引き上げ、薬価2.7%（医療費ベース）引き下げ ・健康保険法一部改正(出産手当金の支給期間を分娩の日以前・多胎70日を98日に延長) ・老人保健法改正(入院一部負担金1,100円に)</p>	<p>2月・長野冬季オリンピック開幕</p> <p>4月・改正外為法施行</p> <p>6月・サッカー日本代表、ワールドカップ初出場</p>
平成11年 1999年	<p>3月・第50回理事会 組合会提出議案審議 増山作次郎理事長辞任に伴い新理事長に木暮哲哉議員を選出 ・第50回組合会 11年度予算関係を議決</p> <p>7月・第51回理事会 組合会提出議案審議 ・第51回組合会 10年度決算関係を認定</p>	<p>4月・老人保健法改正(外来一部負担金530円に、入院一部負担金1,200円に)</p> <p>7月・老人保健法改正(外来薬剤負担が免除に)</p>	<p>1月・欧州連合(EU)単一通貨ユーロがスタート</p> <p>9月・茨城県東海村のJCO施設で臨界事故発生</p> <p>12月・「日光の社寺」が世界遺産に登録</p>

	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
平成12年 2000年	<p>1月・事務処理システムをNTT健保組合システムに変更</p> <p>3月・第52回理事会 組合会提出議案審議 ・第52回組合会 12年度予算関係を議決</p> <p>4月・介護保険法施行(介護保険料率を10%に設定)</p> <p>5月・(株)だいえいビジネスを編入 ・龍ヶ崎信用金庫が水戸信用金庫に合併</p> <p>7月・第53回理事会 組合会提出議案審議 ・第53回組合会 11年度決算関係を認定</p> <p>12月・第54回理事会 保健事業の一部見直し</p>	<p>4月・介護保険制度がスタート。健保組合は第2号被保険者(40~64歳)の保険料徴収義務を負う</p> <p>・医療費平均1.9%引き上げ、薬価1.6%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>・「健康日本21」(21世紀における国民健康づくり運動)がスタート</p>	<p>1月・コンピュータ西暦2000年問題、大きな混乱なし</p> <p>7月・主要先進国首脳会議「九州・沖縄サミット」開幕</p> <p>9月・シドニーオリンピック開幕</p> <p>10月・白川英樹氏がノーベル化学賞受賞</p>
平成13年 2001年	<p>3月・第55回理事会 組合会提出議案審議 ・第54回組合会 13年度予算関係を議決</p> <p>4月・機関紙、人間ドックなど保健事業の見直し</p> <p>7月・第56回理事会 組合会提出議案審議 ・第55回組合会 12年度決算関係を認定</p> <p>9月・組合会議員の総選挙を実施 ・第57回理事会 新理事長に齋藤賢一議員を選出 副理事長、専務理事、常務理事の指名同意</p>	<p>1月・厚生労働省発足 ・健康保険法一部改正 ①標準報酬等級区分98,000円~980,000円の39等級に改定②高額療養費に上位所得者の区分を新設、定率負担制を導入③入院時食事療養標準負担額が一般780円に④育児休業中の保険料は事業主負担分についても免除⑤財政窮迫組合に対する健保組合指定制度の創設</p>	<p>1月・中央省庁、1府12省庁として新発足</p> <p>9月・ニューヨークで同時多発テロ発生、世界を震撼させる</p> <p>10月・野依良治氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>12月・皇太子妃雅子さま、愛子内親王ご出産</p>
平成14年 2002年	<p>1月・伊勢崎信用金庫と太田信用金庫が合併、伊勢崎太田信用金庫となる</p> <p>2月・宇都宮信用金庫が解散</p> <p>3月・第58回理事会 組合会提出議案審議 ・第56回組合会 14年度予算関係を議決</p> <p>4月・アイオービジネスサービス(株)を編入</p> <p>7月・第59回理事会 組合会提出議案審議 ・第57回組合会 13年度決算関係を認定</p> <p>9月・石岡信用金庫が解散</p> <p>11月・群馬中央信用金庫と大栄信用金庫が合併、ぐんま信用金庫となる</p>	<p>4月・医療費平均1.3%引き下げ、薬価1.3%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>10月・健康保険法一部改正 ①乳幼児の自己負担を2割に②70歳以上の高齢者の自己負担を完全1割に。現役並み所得者は2割に③高額療養費自己負担限度額の改定④「配偶者出産育児一時金」を「家族出産育児一時金」に変更し給付対象拡大⑤70~74歳の前期高齢者に対し「健康保険高齢受給者証」を交付⑥老人保健制度の対象年齢を70歳以上から75歳以上に、5年間にわたって段階的に引き上げ</p>	<p>4月・預金等全額保護の特例措置終了、ペイオフ一部解禁</p> <p>5月・日韓共催FIFAワールドカップ開催、日本中が熱狂の渦に</p> <p>9月・小泉首相訪朝、初の日朝首脳会談</p> <p>10月・小柴昌俊氏がノーベル物理学賞、田中耕一氏がノーベル化学賞受賞</p>
平成15年 2003年	<p>1月・土浦信用金庫が水戸信用金庫に合併</p> <p>2月・第60回理事会 組合会提出議案審議 ・第58回組合会 15年度予算関係を議決</p> <p>4月・電話健康相談、心の電話・面談相談の保健事業を実施</p> <p>7月・第61回理事会 組合会提出議案審議 会計事務取扱規程、個人情報の保護に関する取扱内規の制定等を決定</p> <p>・第59回組合会 14年度決算関係を認定</p>	<p>1月・検査委員に代わり、監事を新規設置</p> <p>4月・健康保険法一部改正 ①医療費自己負担3割に引き上げ②通院時の薬剤一部負担制は廃止③ボーナスからも保険料を徴収する総報酬制を導入④政管健保の保険料率を1000分の85→82に引き下げ⑤55歳以上の任意継続被保険者の加入期間の特例(最長5年)の廃止⑥退職後の継続療養制度の廃止</p>	<p>1月・朝青龍、初のモンゴル人横綱に</p> <p>5月・個人情報保護法成立</p> <p>12月・アメリカでBSE感染牛が見つかり、アメリカ産牛肉の全面輸入停止決定</p>
平成16年 2004年	<p>2月・第62回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>3月・第60回組合会 16年度予算関係を議決</p> <p>7月・第63回理事会 組合会提出議案審議 ・第61回組合会 15年度決算関係を認定</p> <p>・健康保険組合設立30周年事業実施</p> <p>9月・第64回理事会 理事長選挙 ・第62回組合会 保養所利用料金の改定</p> <p>10月・歩け歩けキャンペーン実施</p> <p style="text-align: center;"></p>	<p>4月・薬価0.9%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>6月・年金改革関連法が成立</p> <p>12月・健保組合の個人情報保護ガイドラインを公表</p>	<p>8月・アテネオリンピック開幕</p> <p>10月・新潟県中越地震発生(M6.8、最大震度7)</p> <p>11月・20年ぶりに1万円(福沢諭吉)・5千円(樋口一葉)・千円(野口英世)の新紙幣発行</p> <p>12月・インドネシア・スマトラ島沖地震発生(M9.0)</p>
平成17年 2005年	<p>2月・第65回理事会 組合会提出議案審議 ・第63回組合会 17年度予算関係を議決</p> <p>7月・第66回理事会 組合会提出議案審議 ・第64回組合会 16年度決算関係を認定</p> <p>11月・全国信金組健康保険組合協議会定例総会</p>	<p>1月・健保組合の個人情報保護ガイドラインを策定</p> <p>2月・平成15年度の老人医療費、11.7兆円に減少</p> <p>4月・健康保険法一部改正 ①育児休業等保険料免除期間を3歳未満まで拡充②育児休業等終了時改定の導入</p> <p>6月・介護保険等改正法が成立</p>	<p>4月・ペイオフ全面解禁(決済性預金を除く) ・個人情報保護法施行</p> <p>8月・野口聡一さんらを乗せたスペースシャトル「ディスカバリー号」打ち上げ成功</p>

	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
平成18年 2006年	2月・第67回理事会 組合会提出議案審議 3月・第65回組合同 18年度予算関係を議決 5月・本部事務所が前橋市大手町2-6-20へ移転 7月・第68回理事会 組合会提出議案審議 ・第66回組合同 17年度決算関係を認定 ・紙の保険証からカード保険証に移行	4月・医療費平均1.36%引き下げ、薬価1.6% (医療費ベース)引き下げ 6月・医療制度改革関連法成立 10月・健康保険法一部改正 ①高額療養費自己負担限度額の改定②入院時食事療養標準負担額が1日単位から1食単位に見直し、一般260円に③出産育児一時金を35万円に引き上げ、医療機関が受取代理できるしくみを導入④埋葬料を50,000円に引き下げ⑤保険外併用療養費制度の創設(特定療養費の廃止)⑥70歳以上で現役並み所得者の負担割合3割に⑦入院時生活療養費の創設	1月・日本郵政株式会社発足 2月・トリノ冬季オリンピックで荒川静香選手がフィギュアスケート日本人初の金メダル獲得 9月・秋篠宮紀子さま、皇室41年ぶりの男子(悠仁親王)ご出産
平成19年 2007年	2月・第69回理事会 組合会提出議案審議 3月・第67回組合同 19年度予算関係を議決 7月・第70回理事会 組合会提出議案審議 ・第68回組合同 18年度決算関係を認定 9月・関東信越厚生局 監査 10月・第71回理事会 副理事長・常務指名同意 ・第69回組合同 監事選挙 11月・かんら、多野、ぐんま信用金庫が合併し「しのめ信用金庫」となる	4月・健康保険法一部改正 ①標準報酬等級区分58,000円～1,210,000円の47等級に改定②標準賞与額の上限が1回につき200万円から年度(4/1～翌3/31)の累計額で540万円に変更③傷病手当金・出産手当金を標準報酬日額の2/3相当額に④任意継続被保険者の傷病手当金・出産手当金を廃止⑤資格喪失後6カ月以内の出産手当金を廃止 ・厚生労働省が「標準的な健診・保健指導プログラム(確定版)」を決定 6月・社会保険庁改革関連法案が成立	2月・社会保険庁改革関連法案で「年金記録問題」浮上 7月・参院選で自民党が歴史的惨敗、自民党37議席に対し民主党60議席
平成20年 2008年	2月・第72回理事会 組合会提出議案審議 ・第70回組合同 20年度予算関係を議決 7月・第73回理事会 組合会提出議案審議 ・第74回理事会 理事・理事長選挙 ・第71回組合同 19年度決算関係を認定  リーマン・ブラザーズ経営破綻 写真提供：EPA=時事	3月・老人保健制度・退職者医療制度を廃止 4月・医療費平均0.38%引き上げ、薬価1.1% (医療費ベース)引き下げ ・健康保険法一部改正 ①40～74歳の医療保険加入者を対象に特定健診・特定保健指導の実施を義務化②2割負担の対象年齢を義務教育就学前までに拡大③65～69歳の入院時食事・居住費が自己負担に④高額介護合算療養費制度を創設⑤後期高齢者(75歳以上)を対象とした後期高齢者医療制度の創設(後期高齢者支援金制度の創設)⑥前期高齢者(65～74歳)の医療費に係る前期高齢者納付金の創設⑦一般保険料率を基本保険料率と特定保険料率に区分 10月・政府管掌健康保険の公法人化により全国健康保険協会(協会けんぽ)となる ・保険料率の上限を1000分の100に	7月・北海道洞爺湖町で第34回主要国首脳会議(洞爺湖サミット)開催 8月・北京オリンピック開幕、日本は25個のメダルを獲得 9月・アメリカ大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻。世界金融危機の発端に 10月・小林誠氏・益川敏英氏・南部陽一郎氏がノーベル物理学賞受賞、下村脩氏がノーベル化学賞受賞
平成21年 2009年	2月・第75回理事会 組合会提出議案審議 ・第72回組合同 21年度予算関係を議決 7月・第76回理事会 組合会提出議案審議 ・第73回組合同 20年度決算関係を認定 9月・地域マラソン大会参加者にスポーツタオル進呈	1月・産科医療補償制度創設に伴い、出産育児一時金を38万円に(本来分35万円+産科医療補償制度掛金分3万円) 10月・出産育児一時金42万円(本来分39万円+掛金分3万円)に引き上げるとともに、出産育児一時金の範囲内で医療機関の窓口での支払いが軽減される直接支払制度を開始	8月・第45回衆議院選挙、民主党が308議席獲得で第一党となり政権交代 9月・消費者庁が発足
平成22年 2010年	2月・第77回理事会 組合会提出議案審議 ・第74回組合同 22年度予算関係を議決 7月・第78回理事会 組合会提出議案審議 ・第75回組合同 21年度決算関係を認定 9月・任期満了に伴う組合会議員総選挙 10月・第79回理事会 理事長選挙 ・第76回組合同 理事・監事の選挙	4月・医療費平均1.55%引き上げ、薬価1.23%(医療費ベース)引き下げ 5月・健康保険法一部改正(保険料率の上限を1000分の120に) 7月・後期高齢者支援金の1/3が加入者数割から総報酬割に変更	1月・日本年金機構が発足 6月・小惑星探査機「はやぶさ」が60億kmの旅を終え、地球に帰還 10月・鈴木章氏・根岸英一氏がノーベル化学賞受賞

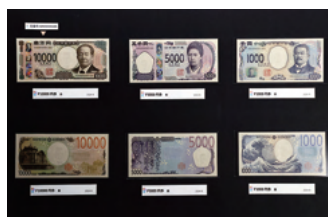
	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
平成23年 2011年	<p>2月・第80回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第77回組代会 23年度予算関係を議決</p> <p>・広報誌けんぼニュースに当健保キャラクター「けんぼくん」がデビュー</p> <p>6月・第81回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第78回組代会 22年度決算関係を認定</p> <p>7月・茨城支部を閉鎖</p> <p>8月・本部事務所が前橋市千代田町2-3-12へ移転(しのめ信用金庫前橋営業部ビル3階)</p> <p>10月・第82回理事会 保養所売却、栃木支部廃止審議</p> <p>11月・栃木支部で不正経理発覚</p> <p>・第83回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第79回組代会 保養所売却、栃木支部廃止議決</p>	<p>4月・出産育児一時金の受取代理制度開始</p> <p>5月・東日本大震災被災者に対する一部負担金免除等の特例措置実施</p>	<p>3月・11日午後2時46分、東日本大震災発生。国内観測史上最大M9、震度7を記録。高さ10m以上の大津波が岩手・宮城・福島沿岸を襲う。</p> <p>・この地震の地震動と津波の影響により福島第一原子力発電所で放射性物質の放出を伴う深刻な原子力事故が発生</p> <p>7月・サッカー女子ワールドカップで、なでしこジャパンが初の世界一に</p>
平成24年 2012年	<p>1月・関東信越厚生局監査</p> <p>・直営保養所パレス草津を廃止</p> <p>2月・第84回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第80回組代会 24年度予算関係を議決</p> <p>4月・栃木支部閉鎖</p> <p>7月・第85回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第81回組代会 23年度決算関係を認定</p>	<p>4月・医療費平均1.38%引き上げ、薬価1.26%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>・70歳未満の外来の高額療養費の現物給付化を導入</p> <p>8月・社会保障・税一体改革関連8法案成立(消費税率2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げ、消費税収を社会保障目的税化)</p>	<p>5月・全高(尖塔高)634m、世界一の高さを誇る電波塔、東京スカイツリー開業</p> <p>7月・ロンドンオリンピック開幕</p> <p>10月・山中伸弥氏がノーベル生理学・医学賞受賞</p> <p>12月・衆院選で自民党が政権奪還</p>
平成25年 2013年	<p>2月・第86回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第82回組代会 25年度予算関係を議決</p> <p>3月・ジェネリック差額通知発送</p> <p>7月・第87回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第83回組代会 24年度決算関係を認定</p> <p>9月・ウォーキング「健康プログラム」開始</p> <p>・第88回理事会 副理事長・常務理事指名同意</p> <p>・第84回組代会 監事選挙</p>	<p>4月・健康日本21(第2次)スタート</p> <p>10月・健康保険法一部改正(業務上の負傷について、労働者災害補償保険の対象とならない場合は、健康保険の給付対象に)</p>	<p>5月・マイナンバー法成立</p> <p>6月・富士山が「富士山 - 信仰の対象と芸術の源泉」として世界文化遺産に登録される</p> <p>7月・参院選で自民党が過半数獲得し、ねじれ状態が解消</p>
平成26年 2014年	<p>2月・第89回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第85回組代会 26年度予算関係を議決</p> <p>7月・第90回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第91回臨時理事会 副理事長の指名同意</p> <p>・第86回組代会 25年度決算関係を認定</p> <p>・北関東しんきん健保が設立40周年</p>	<p>4月・医療費平均0.73%引き上げ、薬価0.58%(医療費ベース)引き下げ</p> <p>・健康保険法の一部改正</p> <p>①産前産後休業期間中の保険料を免除②産前産後休業終了時改定の導入</p>	<p>1月・少額投資非課税制度(NISA)開始</p> <p>4月・消費税が5%から8%に引き上げられる</p> <p>6月・「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録</p> <p>10月・赤崎勇氏・天野浩氏・中村修二氏がノーベル物理学賞受賞</p>
平成27年 2015年	<p>2月・第92回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第87回組代会 27年度予算関係を議決</p> <p>・第1期データヘルス計画開始</p> <p>4月・健保業務基幹システムをNTTデータからユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(UBS)にシステム変更</p> <p>7月・第93回理事会 組合会提出議案審議</p> <p>・第88回組代会 26年度決算関係を認定</p> <p>10月・事業所と健保組合が連携し健康度分析と健康バランスシートを共有する事業所訪問開始</p>	<p>1月・健康保険法の一部改正</p> <p>①高額療養費の算定基準額(自己負担限度額)が3区分から5区分に変更②産科医療補償制度掛金の変更に伴う出産育児一時金の変更(本来分40.4万円+掛金分1.6万円の42万円に)</p>	<p>3月・北陸新幹線開業</p> <p>5月・日本年金機構125万件個人情報流出</p> <p>9月・ラグビーのワールドカップイングランド大会で日本は3勝の歴史的快挙</p> <p>10月・大村智氏がノーベル生理学・医学賞、梶田隆章氏がノーベル物理学賞受賞</p>

	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
平成28年 2016年	<p>2月・第94回理事会 組合会提出議案審議 ・第89回組合会 28年度予算関係を議決</p> <p>7月・第95回理事会 組合会提出議案審議 ・第90回組合会 27年度決算関係を認定 ・第96回理事会 副理事長、常務理事の選任 ・第91回組合会 監事の選挙</p>	<p>4月・医療費平均0.49%引き上げ、薬価1.22%(医療費ベース)引き下げ ・健康保険法の一部改正 ①後期高齢者支援金の総報酬割を1/3から2/3に変更。平成29年度からは全面総報酬割に変更②標準報酬等級区分58,000円～1,390,000円の50等級に改定 ③標準賞与額の年度累計額の上限が573万円に④保険料率の上限を1000分の130に⑤傷病手当金および出産手当金の算出方法を標準報酬月額から支給開始日の属する月以前の直近の継続した12カ月の平均額に変更⑥入院時食事療養標準負担額を1食360円に⑦患者申出療養の創設</p> <p>10月・健康保険法の一部改正 ①短時間労働者の適用拡大②被扶養者の範囲の拡大(本人の兄弟の同居の要件撤廃)</p>	<p>1月・マイナンバー法制度関連法、施行 ・日銀、マイナス金利を初導入</p> <p>3月・青函トンネルを抜けて、北海道新幹線新函館北斗まで開業</p> <p>4月・熊本地震発生。2回の震度7の揺れ</p> <p>8月・リオデジャネイロオリンピック開幕。史上最多41個のメダルを獲得</p> <p>10月・大隅良典氏がノーベル生理学・医学賞受賞</p>
平成29年 2017年	<p>2月・第97回理事会 組合会提出議案審議 ・第92回組合会 29年度予算関係を議決</p> <p>7月・第98回理事会 組合会提出議案審議 ・第93回組合会 28年度決算関係を認定 ・健康経営優良法人の認定支援を開始</p>	<p>1月・マイナンバーの使用開始</p> <p>8月・70～74歳の高額療養費自己負担限度額の改定。一般等の外来年間合算高額療養費の導入等</p>	<p>1月・19年ぶりの日本出身横綱、稀勢の里が誕生</p> <p>4月・フィギュア女子浅田真央さんが引退表明</p> <p>9月・陸上の桐生選手、100m 9秒98を記録</p>
平成30年 2018年	<p>2月・第99回理事会 組合会提出議案審議 ・第94回組合会 30年度予算関係を議決 ・北関東しんきん健保組合が健康経営優良法人に認定</p> <p>5月・全国信金信組健康保険組合協議会定例総会当健保組合が当番健保となり安中市で開催</p> <p>7月・第100回理事会 組合会提出議案審議 ・第101回理事会 副理事長の指名同意 ・第95回組合会 29年度決算関係を認定 ・第2期データヘルス本格稼働 ・第3期特定健診・特定保健指導の実施</p> <p>9月・厚生省が健康スコアリングレポート作成し健保組合に通知開始</p>	<p>4月・医療費平均0.55%引き上げ、薬価1.65%(医療費ベース)引き下げ ・入院時の食事療養標準負担額を1食460円に ・国保運営の都道府県単位化</p> <p>8月・70～74歳の高額療養費自己負担限度額の改定。現役並み所得者の自己負担限度額の細分化等</p>	<p>6月・初の米朝首脳会談</p> <p>7月・6月28日以降、前線と台風第7号により西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨(平成30年7月豪雨)</p> <p>9月・テニス大坂なおみ選手、全米オープン優勝</p> <p>10月・本庶佑氏がノーベル生理学・医学賞受賞</p>
平成31年 令和元年 2019年	<p>2月・第102回理事会 組合会提出議案審議 ・第96回組合会 31年度予算関係を議決 ・水戸信用金庫が健康経営優良法人に認定(事業所第1号)</p> <p>3月・あはき療養費(あん摩、はり、きゅう)が代理受領払いから償還払いに変更 ・柔道整復施術療養費の内容点検・照会業務を外委託に変更</p> <p>7月・第103回理事会 組合会提出議案審議 ・第97回組合会 30年度決算関係を認定 ・第104回理事会 副理事長、常務の選任 ・第98回組合会 監事の選挙 ・健康保険組合事務所が藤岡市1番地1に移転(しのめ信用金庫藤岡東支店2階) ・ウォーキング、禁煙健康プログラムの実施</p> <p>8月・議員定数を24名から22名へ規約変更</p>	<p>5月・健康保険法の一部改正公布(被扶養者の認定要件に国内居住要件の追加。令和2年4月施行)</p> <p>10月・消費税引き上げに伴う医療費平均0.41%引き上げ、薬価0.51%(医療費ベース)引き下げ</p>	<p>5月・新天皇即位、「令和」へ改元</p> <p>9月・ラグビー・ワールドカップ日本大会開幕。アジアで初の開催</p> <p>10月・台風19号の接近、上陸等により広い範囲で記録的な大雨(令和元年東日本台風) ・消費税が8%から10%に引き上げられる</p>
令和2年 2020年	<p>2月・第105回理事会 組合会提出議案審議 ・第99回組合会 2年度予算関係を議決</p> <p>4月・新型コロナウイルス予防対策事例集を作成し事業所に発信 ・感染予防用マスク4万枚を事業所に配布</p> <p>7月・第106回理事会 組合会提出議案審議 ・第100回組合会 1年度決算関係を認定</p> <p>11月・口腔ケア、感染症予防用にタンクリーナーを全員に配布</p>	<p>4月・医療費平均0.55%引き上げ、薬価0.99%(医療費ベース)引き下げ</p>	<p>1月・イギリスがEUから正式離脱</p> <p>3月・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で東京オリンピック・パラリンピック、約1年の延期を決定</p> <p>4月・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い初の緊急事態宣言を発令</p>



令和へ改元
写真提供：時事

	健保組合のできごと	医療保険の動き	社会のできごと
令和3年 2021年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第107回理事会 組合会提出議案審議 ・第101回組合会 3年度予算関係を議決 ・健康経営優良法人に12事業所が認定 4月・平成23年11月に発覚した不正経理事件の裁判で和解成立 8月・健康保険組合機関紙を大幅リニューアル、「けんぼだより」冊子+電子版発刊 7月・第108回理事会 組合会提出議案審議 ・第102回組合会 2年度決算関係を認定 9月・ICTを活用した健康応援アプリ「PepUp」を導入。ウォークラリーや医療費通知、健康情報の発信等に活用し健康増進にPepポイントを還元 	<ul style="list-style-type: none"> 10月・オンライン資格確認の本格運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 4月・ゴルフ男子松山英樹選手、マスターズ・トーナメント優勝 7月・東京オリンピック、無観客で開幕。日本は27個の金メダルを獲得 9月・デジタル庁発足 10月・真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞受賞
令和4年 2022年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第109回理事会 組合会提出議案審議 ・第103回組合会 4年度予算関係を議決 4月・事業所とコラボヘルス推進に係る覚書を締結 ・(株)ネサンスの法人オンライン会員特典案内開始 7月・第110回理事会 組合会提出議案審議 ・第104回組合会 3年度決算関係を認定 ・第105回組合会 監事の選挙 10月・本部事務所が前橋市千代田町2-3-12へ移転(しのめ信用金庫前橋営業部ビル3階) 	<ul style="list-style-type: none"> 1月・健康保険法の一部改正 ①傷病手当金の支給期間の通算化②産科医療補償制度掛金の変更に伴う出産育児一時金の変更(本来分40.8万円+掛金分1.2万円の42万円に)③任意継続被保険者の資格喪失事由の追加 4月・医療費平均0.43%引き上げ、薬価1.35%(医療費ベース)引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 2月・北京冬季オリンピック開幕、日本は28個のメダルを獲得 ・ロシア、ウクライナに侵攻 4月・プロ野球・ロッテの佐々木朗希投手が完全試合を達成。20歳5カ月での達成は史上最年少
令和5年 2023年	<ul style="list-style-type: none"> 1月・当健保組合が後期高齢者支援金の減算対象健康保険組合に認定 2月・第112回理事会 組合会提出議案審議 ・第106回組合会 5年度予算関係を議決 3月・加入15信用金庫全てが健康経営優良法人2023に認定 4月・当健保組合のホームページを新規開設し公開開始 ・オンライン資格確認原則義務化に伴い、マイナンバー保険証の利用推奨開始 7月・第113回理事会 組合会提出議案審議 ・第107回組合会 4年度決算関係を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 4月・出産育児一時金を50万円に(本来分48.8万円+掛金分1.6万円) ・医療機関・薬局の「オンライン資格確認の導入」の原則義務化 6月・マイナンバー法等の一部改正。マイナンバーカードと保険証を一体化 12月・保険証廃止は令和6年12月2日に決定 	<ul style="list-style-type: none"> 4月・子ども家庭庁が発足 5月・広島で第7回主要国首脳会議(広島サミット)開催 ・新型コロナウイルス感染症「5類」へ引き下げ 10月・イスラエル、ガザに侵攻
令和6年 2024年	<ul style="list-style-type: none"> 2月・第114回理事会 組合会提出議案審議 ・第108回組合会 6年度予算関係を議決 ・マイナ保険証を使ってみよう！キャンペーン実施 4月・第3期データヘルス計画開始(6年間) 7月・北関東しんきん保険組合設立50周年 ・第115回理事会 組合会提出議案審議 ・第109回組合会 5年度決算関係を認定 10月・設立50周年事業として、50周年史発刊、健康応援グッズを被保険者全員に配布 12月・現行の保険証を廃止し原則マイナ保険証へ一本化へ 	<ul style="list-style-type: none"> 6月・診療報酬改定が6月に変更。医療費平均0.88%引き上げ、薬価0.97%(医療費ベース)引き下げ ・入院時の食事療養標準負担額を1食490円に 	<ul style="list-style-type: none"> 1月・令和6年能登半島地震発生 3月・日経平均、バブル期の最高値を超えて初の4万円台に 7月・20年ぶりに1万円(渋沢栄一)・5千円(津田梅子)・千円(北里柴三郎)の新紙幣発行



新紙幣発行
写真提供：時事

設立以来の組合会議員の方々

第5期

昭和61年9月5日～
平成元年9月4日

選定議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 山合沢, 増河田, 山合沢, etc.

互選議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 前橋信用, 伊勢崎信用, etc.

第6期

平成元年9月5日～
平成4年9月4日

選定議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 山合沢, 増河田, 山合沢, etc.

互選議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 前橋信用, 伊勢崎信用, etc.

第7期

平成4年9月5日～
平成7年9月6日

選定議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 山合沢, 増河田, 山合沢, etc.

互選議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 前橋信用, 伊勢崎信用, etc.

第8期

平成7年9月7日～
平成10年9月6日

選定議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 山合沢, 増河田, 山合沢, etc.

互選議員 table with 4 columns: 理事, 副理事, 専任, 常務. Members include 前橋信用, 伊勢崎信用, etc.

*敬称略 *任期途中での交代は割愛させていただきました。

第9期

平成10年9月7日～
平成13年9月6日

*平成11年3月9日、木暮哲哉副理事長が増山作次郎理事長退任により、新理事長に就任いたしました。

選定議員	
理事長	増山作次郎
理事	木暮哲哉
副理事長	東原野一
専任理事	西野今朝
専任事務	田中今朝
専任理	佐藤義章
専任務	藤土賢一
専任理	齋藤角一
専任務	小川内雄
専任理	大曾根夫
専任務	河合木二
専任理	伏木村樹
専任務	太長金子
専任理	高崎信用金庫
専任務	鳥山信用金庫
専任理	水戸信用金庫
専任務	健康保険組合
専任理	健康保険組合
専任務	高崎信用金庫
専任理	利根郡信用金庫
専任務	群馬中央信用金庫
専任理	大柴信用金庫
専任務	館林信用金庫
専任理	宇都宮信用金庫
専任務	栃野信用金庫
専任理	結城信用金庫
専任務	石岡信用金庫

互選議員	
理事長	新津保義
理事	横山井田
副理事長	岩吉上
専任理事	久川保一
専任事務	七小喜四郎
専任理	金子田彦
専任務	黒坂川田
専任理	坂松月
専任務	鈴木木
専任理	鈴野林
専任務	神中多美
専任理	群馬中央信用金庫
専任務	かんら信用金庫
専任理	多野信用金庫
専任務	北群馬信用金庫
専任理	宇都宮信用金庫
専任務	鹿沼相互信用金庫
専任理	結城信用金庫
専任務	石岡信用金庫
専任理	足利信用金庫
専任務	高崎信用金庫
専任理	桐生信用金庫
専任務	小山信用金庫
専任理	大田原信用金庫
専任務	水戸信用金庫
専任理	土浦信用金庫
専任務	龍ヶ崎信用金庫

第10期

平成13年9月7日～
平成16年9月6日

理事長	藤原野一
理事	東野義三
副理事長	西野三郎
専任理事	伊佐野哲哉
専任事務	白木孝五
専任理	町田考
専任務	角小大
専任理	内根夫
専任務	河合木二
専任理	太田部一
専任務	井上透
専任理	高崎信用金庫
専任務	鳥山信用金庫
専任理	水戸信用金庫
専任務	健康保険組合
専任理	健康保険組合
専任務	伊勢崎信用金庫
専任理	桐生信用金庫
専任務	利根郡信用金庫
専任理	群馬中央信用金庫
専任務	大柴信用金庫
専任理	館林信用金庫
専任務	宇都宮信用金庫
専任理	栃野信用金庫
専任務	結城信用金庫
専任理	石岡信用金庫

理事長	関横山均
理事	横山井田
副理事長	岩吉上
専任理事	七渡保一
専任事務	吉田信四郎
専任理	田子彦
専任務	黒坂川田
専任理	坂松月
専任務	鈴木木
専任理	鈴野林
専任務	神中多美
専任理	群馬中央信用金庫
専任務	かんら信用金庫
専任理	多野信用金庫
専任務	北群馬信用金庫
専任理	宇都宮信用金庫
専任務	鹿沼相互信用金庫
専任理	結城信用金庫
専任務	石岡信用金庫
専任理	足利信用金庫
専任務	高崎信用金庫
専任理	桐生信用金庫
専任務	小山信用金庫
専任理	大田原信用金庫
専任務	水戸信用金庫
専任理	土浦信用金庫
専任務	みとしんビジネスサービス

第11期

平成16年9月7日～
平成19年9月6日

理事長	藤原野一
理事	東野義三
副理事長	西野三郎
専任理事	白土角
専任事務	石坂小
専任理	林木
専任務	伏木
専任理	太田部
専任務	石渡
専任理	高崎信用金庫
専任務	鳥山信用金庫
専任理	水戸信用金庫
専任務	健康保険組合
専任理	健康保険組合
専任務	利根郡信用金庫
専任理	ぐんま信用金庫
専任務	伊勢崎信用金庫
専任理	桐生信用金庫
専任務	館林信用金庫
専任理	栃野信用金庫
専任務	健康保険組合
専任理	結城信用金庫

理事長	関横山弘
理事	横山井田
副理事長	岩吉上
専任理事	七石保一
専任事務	金子彦
専任理	生横政
専任務	杉倉浩
専任理	山木
専任務	青藤
専任理	山本
専任務	猪熊
専任理	横山
専任務	白岩
専任理	吉田
専任務	七松
専任理	篠上
専任務	佐藤
専任理	村藤
専任務	齊藤
専任理	根井
専任務	猪熊
専任理	横山
専任務	白岩
専任理	吉田
専任務	七松
専任理	篠上
専任務	佐藤
専任理	村藤
専任務	齊藤
専任理	根井

第12期

平成19年9月7日～
平成22年9月6日

理事長	角田芳雄
理事	原野一
副理事長	浅湯
専任理事	石澤
専任事務	高橋
専任理	小川
専任務	石坂
専任理	伏木
専任務	太田部
専任理	高崎信用金庫
専任務	鳥山信用金庫
専任理	水戸信用金庫
専任務	健康保険組合
専任理	健康保険組合
専任務	高崎信用金庫
専任理	ぐんま信用金庫
専任務	アイオー信用金庫
専任理	桐生信用金庫
専任務	館林信用金庫
専任理	栃野信用金庫
専任務	結城信用金庫

理事長	関横山一
理事	横山井田
副理事長	岩吉上
専任理事	七石保一
専任事務	金子彦
専任理	生横政
専任務	杉倉浩
専任理	山木
専任務	青藤
専任理	山本
専任務	猪熊
専任理	横山
専任務	白岩
専任理	吉田
専任務	七松
専任理	篠上
専任務	佐藤
専任理	村藤
専任務	齊藤
専任理	根井
専任務	猪熊
専任理	横山
専任務	白岩
専任理	吉田
専任務	七松
専任理	篠上
専任務	佐藤
専任理	村藤
専任務	齊藤
専任理	根井

*敬称略 *任期中での交代は割愛させていただきました。

第13期

平成22年9月7日～
平成25年9月6日

*組合会議員（28名→24名）及び理事（12名→10名）定数の見直しを行いました。

理事長 長原山
理事 東 浅
副理事 堀 澤
常務理事 湯 石
監理 高 橋
議 坂 田
議 石 川
議 木 沢
議 藤

選定議員

昇一 範博 亨 修 美 男 裕 美 人 廣 子
民 由 亨 修 美 男 裕 美 人 廣 子

しのめ信用金庫
鳥山信用金庫
結城信用金庫
健康保険組合
健康保険組合
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
栃木信用金庫
結城信用金庫

互選議員

理事 佐藤 敏彦
理事 小三 善一
理事 七 久保
理事 浅野 保
理事 篠田 洋
理事 篠田 行
理事 岩村 浩
理事 木村 稔
理事 村田 治
理事 井本 裕

藤川 敏彦
善一 市郎
久保 一郎
洋 行
行 美
行 志
行 浩
行 稔
行 久

桐生信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
鹿沼相互信用金庫
結城信用金庫
足利小山信用金庫
高崎信用金庫
しのめ信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
水戸信用金庫

第14期

平成25年9月7日～
平成28年9月6日

理事長 横山
理事 東 沢
副理事 山 田
常務理事 伏 木
監理 新 井
議 赤 石
議 瀬 下
議 坂 田
議 富 田

昇一 範廣 幸 久 由 忠 卓
民 昌 久 由 忠 卓

しのめ信用金庫
鳥山信用金庫
結城信用金庫
健康保険組合
健康保険組合
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
しのめ信用金庫
桐生信用金庫
利根郡信用金庫
足利小山信用金庫

理事 佐藤 敏彦
理事 早 善
理事 三 久保
理事 七 登
理事 根 春
理事 春 山
理事 馬 宮
理事 木 村
理事 正 田
理事 池 田

藤川 敏彦
善一 市郎
久保 一郎
登 志
春 山
山 志
宮 浩
村 稔
田 久
田 仁

桐生信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
鹿沼相互信用金庫
水戸信用金庫
足利小山信用金庫
高崎信用金庫
しのめ信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
水戸信用金庫
結城信用金庫

第15期

平成28年9月7日～
令和元年9月6日

理事長 下木
理事 伏 森
副理事 山 田
常務理事 堀 井
監理 新 石
議 赤 久
議 津 井
議 宮 川
議 東 原
議 富 田

信人 昌光 幸 由 久 真 卓 貴 民
郎 男 博 男 裕 澄 美 志 範 隆
博 男 裕 澄 美 志 範 隆

しのめ信用金庫
栃木信用金庫
結城信用金庫
健康保険組合
水戸信用金庫
高崎信用金庫
桐生信用金庫
利根郡信用金庫
しのめ信用金庫
鳥山信用金庫
足利小山信用金庫

理事 佐藤 敏彦
理事 早 善
理事 三 橋
理事 正 春
理事 春 山
理事 馬 井
理事 木 村
理事 正 田
理事 安 長 村

藤川 敏彦
善一 市郎
本 志
登 志
山 浩
山 美
場 上 浩
上 稔
村 重 正
田 重 彦
村 重 彦

桐生信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
鹿沼相互信用金庫
水戸信用金庫
足利小山信用金庫
高崎信用金庫
しのめ信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
水戸信用金庫
結城信用金庫

第16期

令和元年9月19日～
令和4年9月8日

*組合会議員（24名→22名）定数の見直しを行いました。（理事定数は10名のまま変更なし）

理事長 川 卓
理事 堀 田
副理事 富 田
常務理事 三 山
監理 横 井
議 新 谷
議 長 川
議 津 井
議 石 塚
議 伏 木 原

卓 美 博 隆 夫 一 男 一 澄 博 人 範
由 昭 慶 久 淳 真 清 昌 民

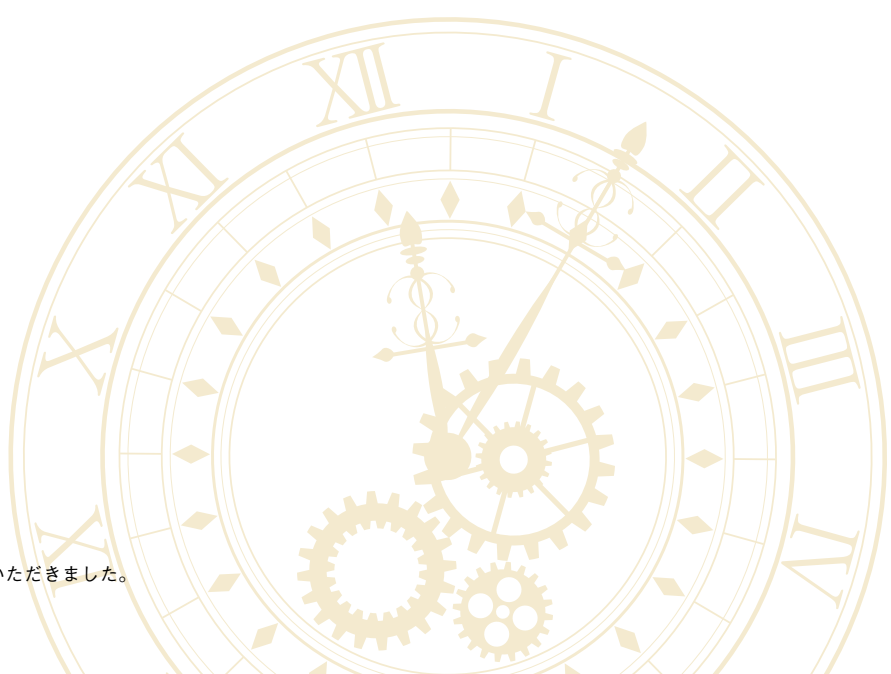
利根郡信用金庫
水戸信用金庫
足利小山信用金庫
健康保険組合
しのめ信用金庫
高崎信用金庫
アイオー信用金庫
桐生信用金庫
結城信用金庫
栃木信用金庫
鳥山信用金庫

理事 堀 越
理事 早 川
理事 入 澤
理事 木 村
理事 岩 井
理事 橋 本
理事 下 境
理事 田 村
理事 駒 飯
理事 寺 門

越 雄 達 也 浩 彦 之 久 広 一 男 夫
川 達 也 浩 彦 之 久 広 一 男 夫

桐生信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
佐野信用金庫
結城信用金庫
鹿沼相互信用金庫
高崎信用金庫
しのめ信用金庫
大田原信用金庫
水戸信用金庫
水戸信用金庫

*敬称略 *任期中での交代は割愛させていただきました。



選定議員

理事長	早川 茂	館林信用金庫
副理事長	飯村 次男	水戸信用金庫
副理事長	橋本 公之	鹿沼相互信用金庫
理事	横山 慶一	しのめ信用金庫
監事	片山 政明	高崎信用金庫
議員	清水 克美	アイオー信用金庫
議員	津久井 真澄	桐生信用金庫
議員	石塚 清博	結城信用金庫
議員	伏木 昌人	栃木信用金庫
議員	東原 民範	烏山信用金庫
常務理事	三田 昭夫	健康保険組合

互選議員

理事	箕輪 啓一	桐生信用金庫
理事	入澤 達也	北群馬信用金庫
理事	坂井 隆	利根郡信用金庫
理事	池田 芳伸	結城信用金庫
理事	木村 浩	佐野信用金庫
監事	富田 隆	足利小山信用金庫
議員	吉田 崇	高崎信用金庫
議員	半田 恒夫	しのめ信用金庫
議員	助川 安弘	水戸信用金庫
議員	早川 秀之	水戸信用金庫
議員	駒場 善一	大田原信用金庫

*敬称略, 記号番号順 *令和6年9月3日現在



▲ 健康管理委員会

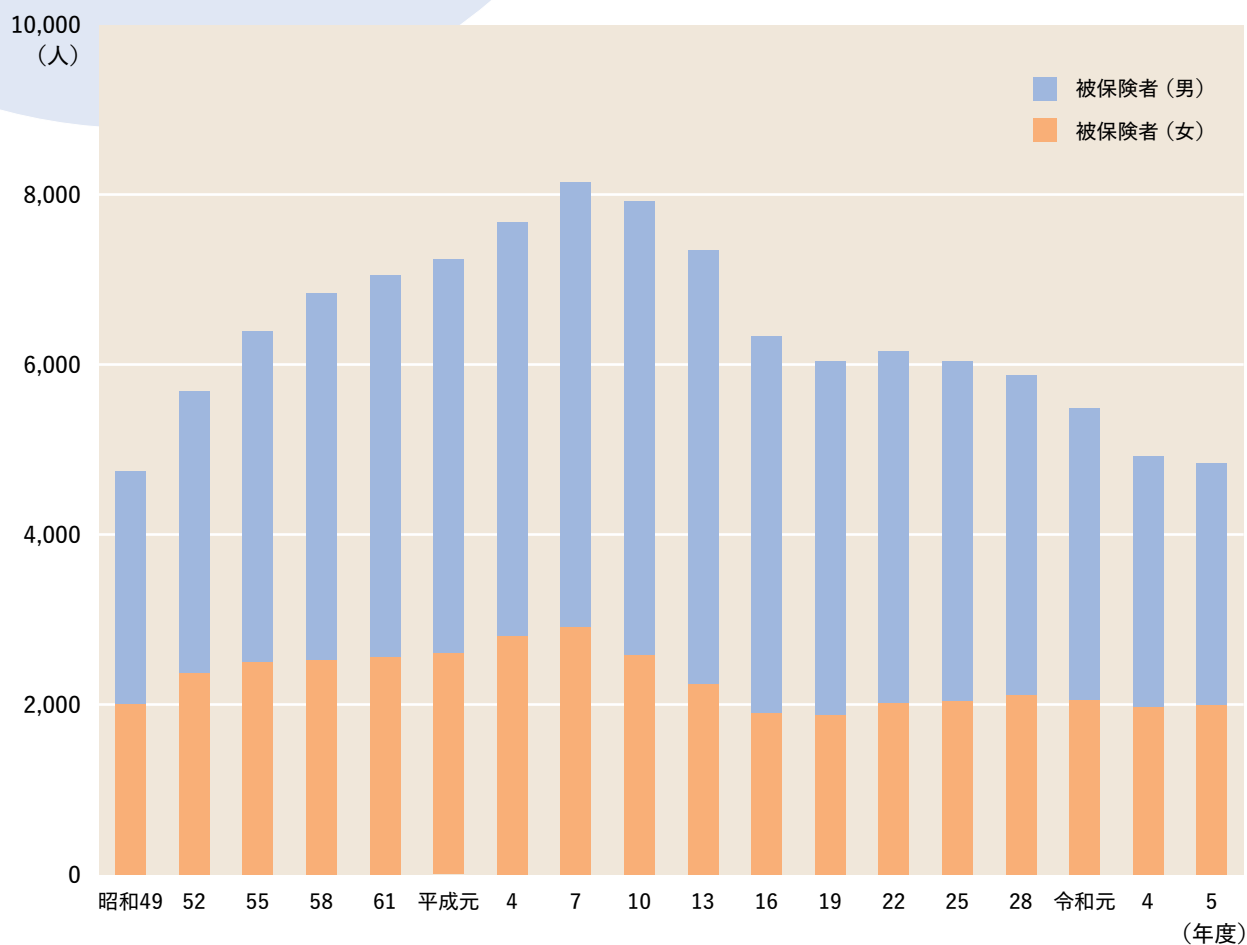


▲ 健康管理委員会



▲ グループディスカッション

被保険者数の推移



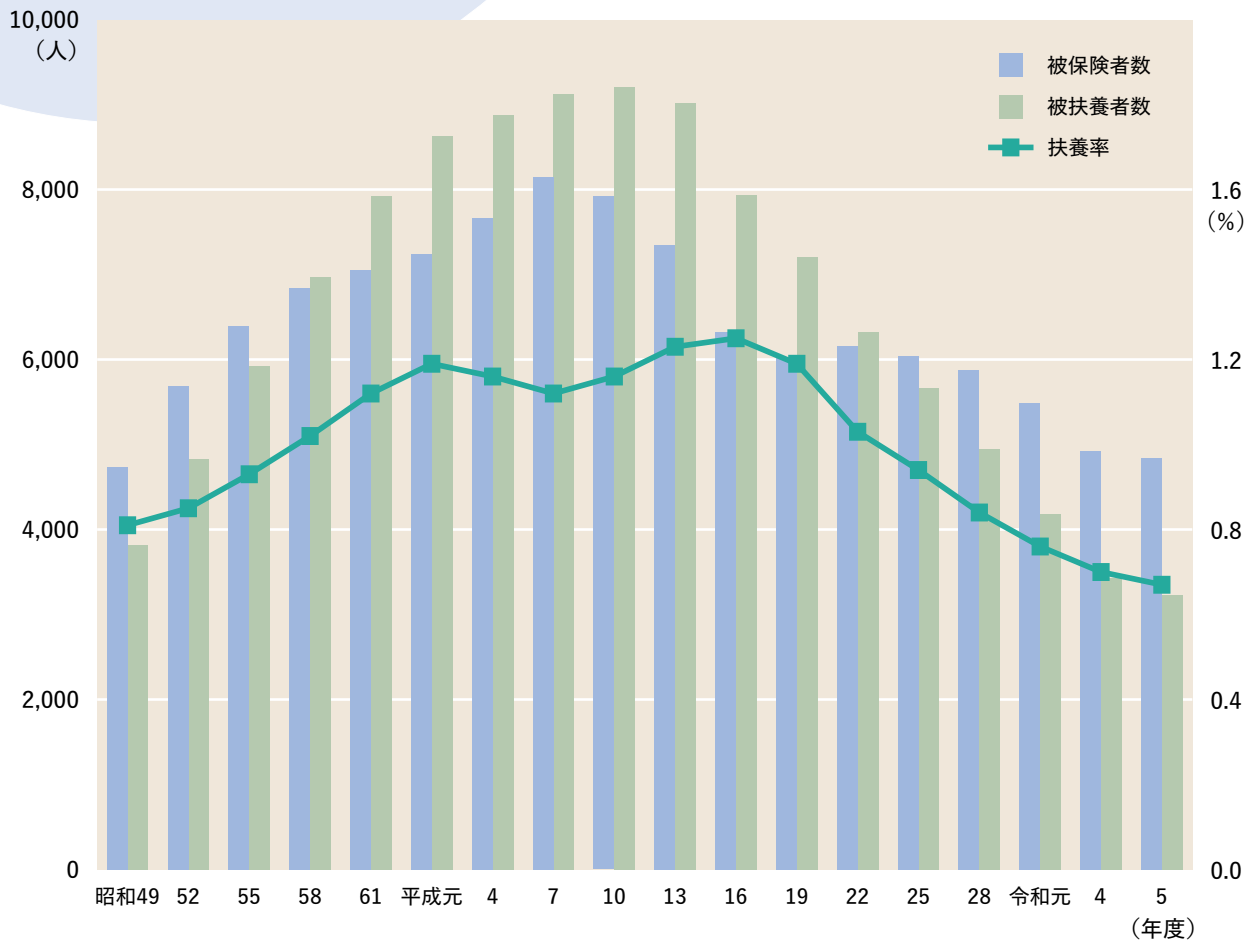
年度	被保険者数		
	男性 (人)	女性 (人)	計 (人)
昭和49年度	2,732	2,005	4,737
50年度	2,903	2,176	5,079
51年度	3,101	2,286	5,387
52年度	3,318	2,366	5,684
53年度	3,523	2,466	5,989
54年度	3,706	2,480	6,186
55年度	3,893	2,505	6,398
56年度	4,063	2,508	6,571
57年度	4,202	2,512	6,714
58年度	4,310	2,529	6,839
59年度	4,397	2,559	6,956
60年度	4,439	2,562	7,001
61年度	4,490	2,562	7,052
62年度	4,536	2,574	7,110
63年度	4,602	2,588	7,190
平成元年度	4,644	2,600	7,244
2年度	4,724	2,665	7,389

年度	被保険者数		
	男性 (人)	女性 (人)	計 (人)
3年度	4,780	2,766	7,546
4年度	4,863	2,807	7,670
5年度	4,957	2,913	7,870
6年度	5,090	2,910	8,000
7年度	5,232	2,910	8,142
8年度	5,320	2,836	8,156
9年度	5,338	2,712	8,050
10年度	5,331	2,587	7,918
11年度	5,305	2,515	7,820
12年度	5,237	2,422	7,659
13年度	5,106	2,242	7,348
14年度	4,889	2,087	6,976
15年度	4,636	1,953	6,589
16年度	4,424	1,900	6,324
17年度	4,298	1,905	6,203
18年度	4,209	1,875	6,084
19年度	4,159	1,875	6,034

年度	被保険者数		
	男性 (人)	女性 (人)	計 (人)
20年度	4,126	1,916	6,042
21年度	4,168	1,965	6,133
22年度	4,132	2,023	6,155
23年度	4,094	2,020	6,114
24年度	4,056	2,029	6,085
25年度	3,995	2,042	6,037
26年度	3,902	2,036	5,938
27年度	3,820	2,065	5,885
28年度	3,772	2,106	5,878
29年度	3,705	2,121	5,826
30年度	3,588	2,105	5,693
令和元年度	3,431	2,058	5,489
2年度	3,170	1,972	5,142
3年度	3,042	1,989	5,031
4年度	2,945	1,973	4,918
5年度	2,848	1,993	4,841

※各年度3月～2月の年間平均人数

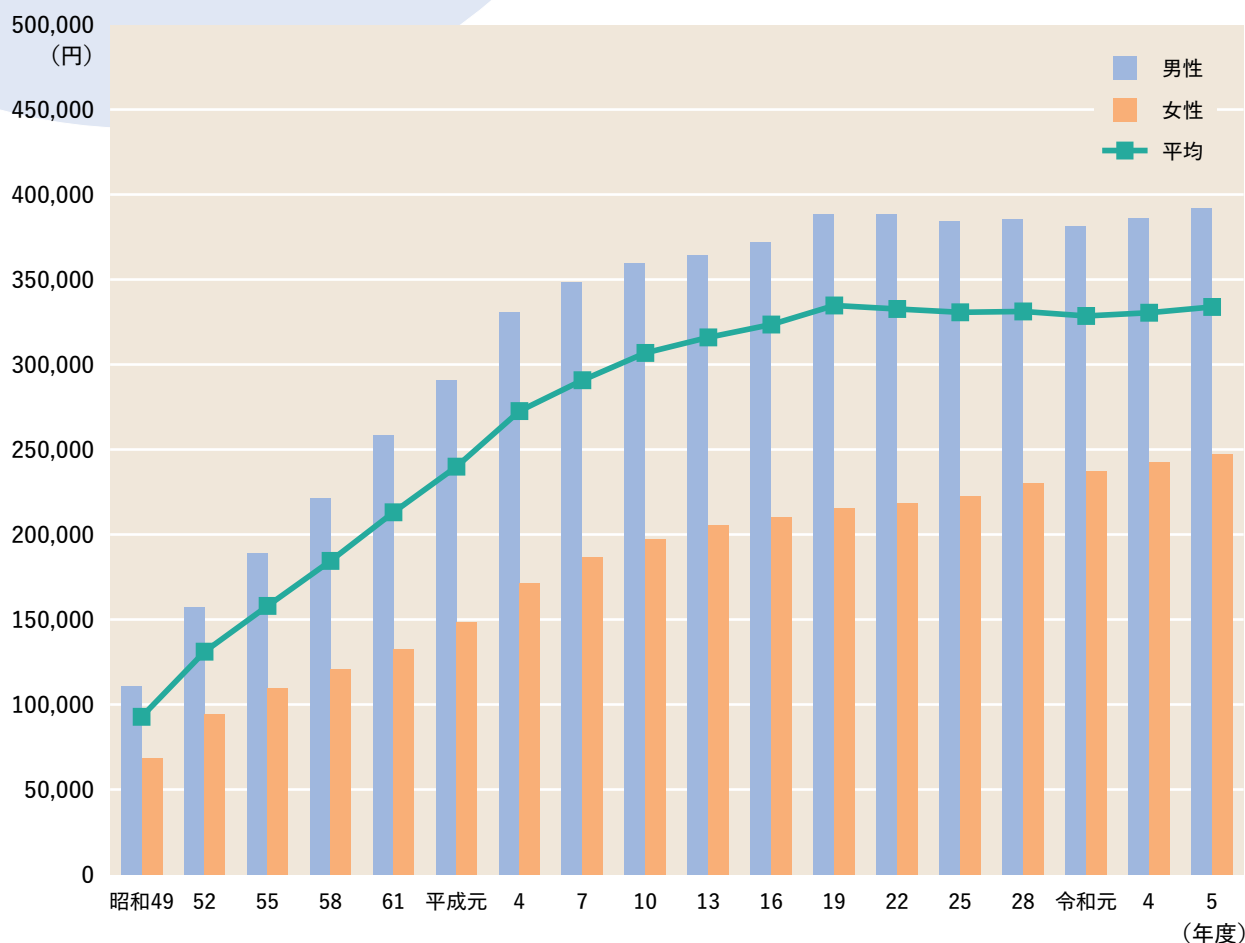
被扶養者数の推移



年度	被保険者数 (人)	被扶養者数 (人)	扶養率 (%)	年度	被保険者数 (人)	被扶養者数 (人)	扶養率 (%)	年度	被保険者数 (人)	被扶養者数 (人)	扶養率 (%)
昭和49年度	4,737	3,818	0.81	3年度	7,546	8,800	1.17	20年度	6,042	6,619	1.10
50年度	5,079	4,157	0.82	4年度	7,670	8,875	1.16	21年度	6,133	6,447	1.05
51年度	5,387	4,464	0.83	5年度	7,870	8,984	1.14	22年度	6,155	6,319	1.03
52年度	5,684	4,827	0.85	6年度	8,000	9,073	1.13	23年度	6,114	6,129	1.00
53年度	5,989	5,205	0.87	7年度	8,142	9,128	1.12	24年度	6,085	5,901	0.97
54年度	6,186	5,591	0.90	8年度	8,156	9,173	1.12	25年度	6,037	5,660	0.94
55年度	6,398	5,929	0.93	9年度	8,050	9,293	1.15	26年度	5,938	5,367	0.90
56年度	6,571	6,246	0.95	10年度	7,918	9,212	1.16	27年度	5,885	5,169	0.88
57年度	6,714	6,611	0.98	11年度	7,820	9,184	1.17	28年度	5,878	4,953	0.84
58年度	6,839	6,970	1.02	12年度	7,659	9,149	1.19	29年度	5,826	4,676	0.80
59年度	6,956	7,339	1.06	13年度	7,348	9,015	1.23	30年度	5,693	4,446	0.78
60年度	7,001	7,657	1.09	14年度	6,976	8,635	1.24	令和元年度	5,489	4,182	0.76
61年度	7,052	7,919	1.12	15年度	6,589	8,292	1.26	2年度	5,142	3,826	0.74
62年度	7,110	8,206	1.15	16年度	6,324	7,936	1.25	3年度	5,031	3,642	0.72
63年度	7,190	8,443	1.17	17年度	6,203	7,730	1.25	4年度	4,918	3,430	0.70
平成元年度	7,244	8,632	1.19	18年度	6,084	7,453	1.23	5年度	4,841	3,231	0.67
2年度	7,389	8,763	1.19	19年度	6,034	7,202	1.19				

※各年度3月～2月の年間平均人数 ※扶養率は被保険者数に対する被扶養者の割合

平均標準報酬月額の推移

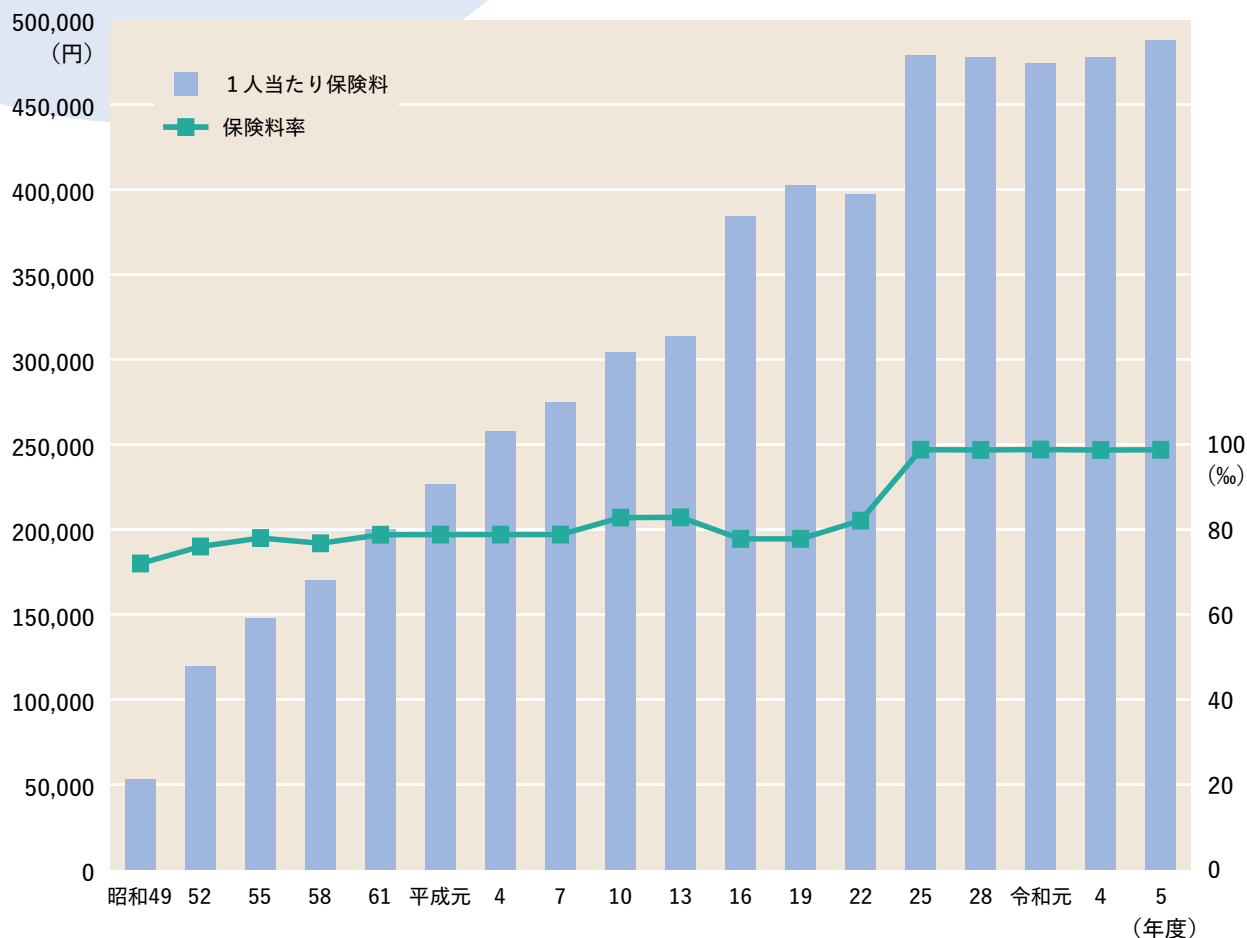


年度	平均標準報酬月額		
	男性 (円)	女性 (円)	平均 (円)
昭和49年度	110,731	68,265	92,759
50年度	123,118	77,618	103,618
51年度	141,554	87,131	118,460
52年度	157,387	94,167	131,076
53年度	168,665	99,262	140,086
54年度	177,585	103,754	147,981
55年度	189,206	109,491	157,998
56年度	200,520	113,347	167,246
57年度	211,012	116,910	175,801
58年度	221,611	121,168	184,473
59年度	235,271	125,065	194,731
60年度	248,506	128,576	204,639
61年度	258,811	132,877	213,064
62年度	270,861	137,897	222,721
63年度	281,962	144,181	232,453
平成元年度	291,102	148,524	239,915
2年度	303,774	155,064	250,136

年度	平均標準報酬月額		
	男性 (円)	女性 (円)	平均 (円)
3年度	318,616	163,111	261,610
4年度	331,077	171,286	272,598
5年度	342,166	176,850	280,968
6年度	345,489	182,471	286,187
7年度	348,641	186,670	290,757
8年度	351,354	190,588	295,456
9年度	355,661	194,324	301,309
10年度	359,808	197,632	306,815
11年度	362,239	200,139	310,104
12年度	363,680	202,910	312,847
13年度	364,338	205,733	315,951
14年度	365,082	206,940	317,763
15年度	369,071	208,579	321,495
16年度	372,162	210,214	323,516
17年度	379,595	213,291	328,534
18年度	384,174	215,218	332,108
19年度	388,318	215,859	334,729

年度	平均標準報酬月額		
	男性 (円)	女性 (円)	平均 (円)
20年度	394,507	218,158	338,592
21年度	390,684	217,919	335,326
22年度	388,464	218,684	332,663
23年度	387,675	219,904	332,258
24年度	384,584	220,555	329,893
25年度	384,446	222,902	330,711
26年度	385,753	226,308	332,182
27年度	385,741	227,639	331,700
28年度	385,564	230,143	331,215
29年度	382,464	232,089	328,989
30年度	380,621	233,804	327,601
令和元年度	381,396	237,300	328,563
2年度	386,098	240,413	331,649
3年度	386,384	240,635	330,400
4年度	386,356	242,709	330,462
5年度	391,848	247,100	333,862

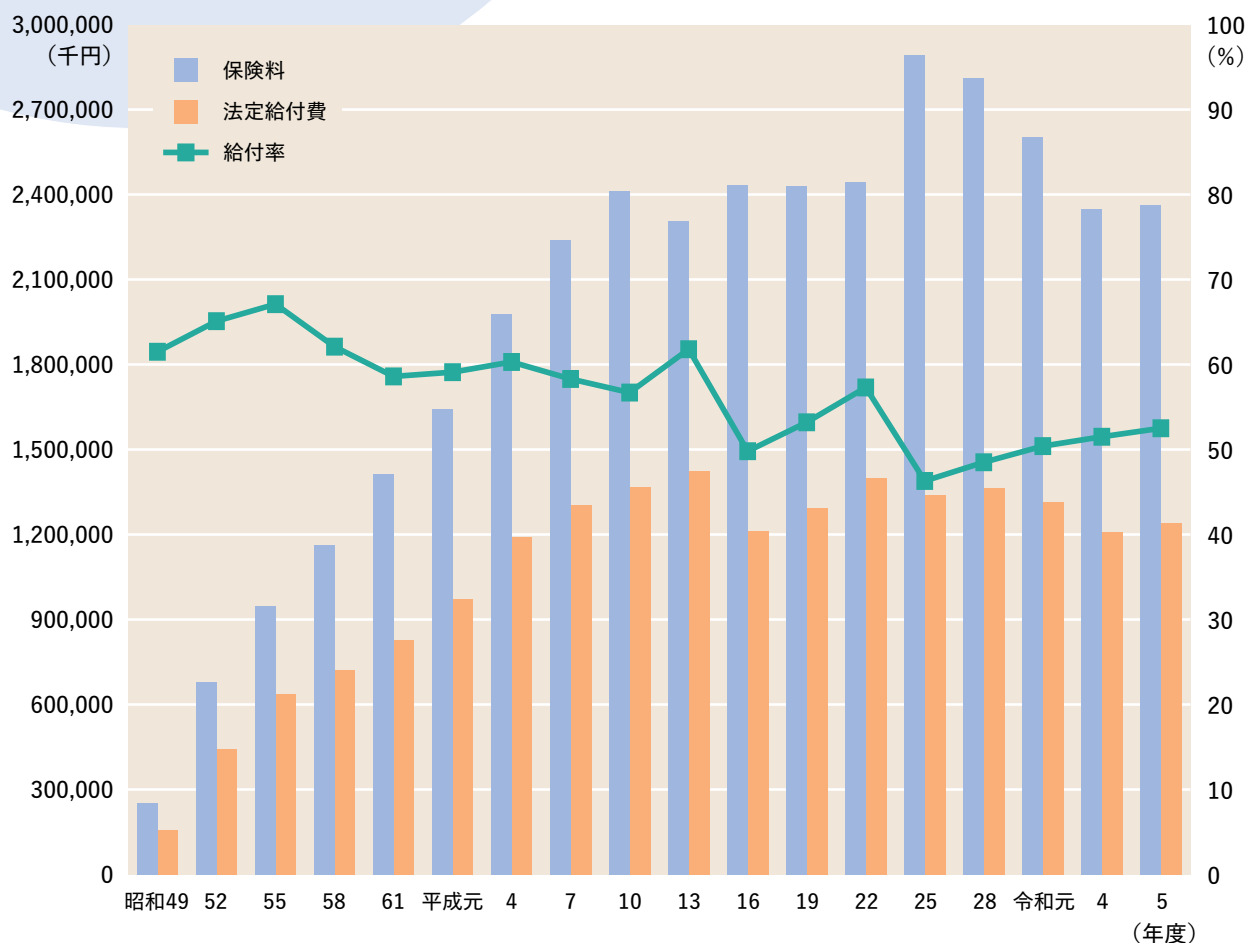
被保険者 1 人当たり保険料の推移



年度	1人当たり保険料 (円)	保険料率 (%)	年度	1人当たり保険料 (円)	保険料率 (%)	年度	1人当たり保険料 (円)	保険料率 (%)
昭和49年度	53,483	72.000	3年度	247,929	78.800	20年度	392,344	77.890
50年度	94,257	76.000	4年度	257,850	78.800	21年度	380,442	77.810
51年度	108,135	76.000	5年度	265,535	78.800	22年度	397,233	82.090
52年度	119,588	76.000	6年度	271,020	78.800	23年度	435,492	90.000
53年度	130,039	78.000	7年度	274,912	78.800	24年度	450,625	94.000
54年度	138,578	78.000	8年度	279,462	78.800	25年度	479,307	98.780
55年度	148,018	78.000	9年度	284,742	78.800	26年度	478,443	98.910
56年度	154,210	76.758	10年度	304,678	82.800	27年度	481,394	98.700
57年度	161,986	76.700	11年度	307,853	82.800	28年度	478,100	98.720
58年度	170,106	76.750	12年度	311,873	82.870	29年度	477,870	98.700
59年度	179,640	76.750	13年度	313,821	82.860	30年度	475,978	98.830
60年度	188,045	76.720	14年度	346,580	90.800	令和元年度	474,491	98.810
61年度	200,361	78.770	15年度	374,065	77.800	2年度	476,808	98.700
62年度	210,735	78.800	16年度	384,621	77.800	3年度	474,009	98.700
63年度	220,111	78.800	17年度	396,620	77.800	4年度	477,716	98.700
平成元年度	227,031	78.800	18年度	401,422	77.800	5年度	488,145	98.750
2年度	236,301	78.800	19年度	402,751	77.800			

※保険料は健康保険収入中の保険料額 ※保険料率は調整保険料率を除いた一般保険料率 ※1人当たり保険料は年額
 ※平成15年4月から総報酬制が施行され、「賞与」も、月給と同じ保険料率で保険料が賦課されることになりました。

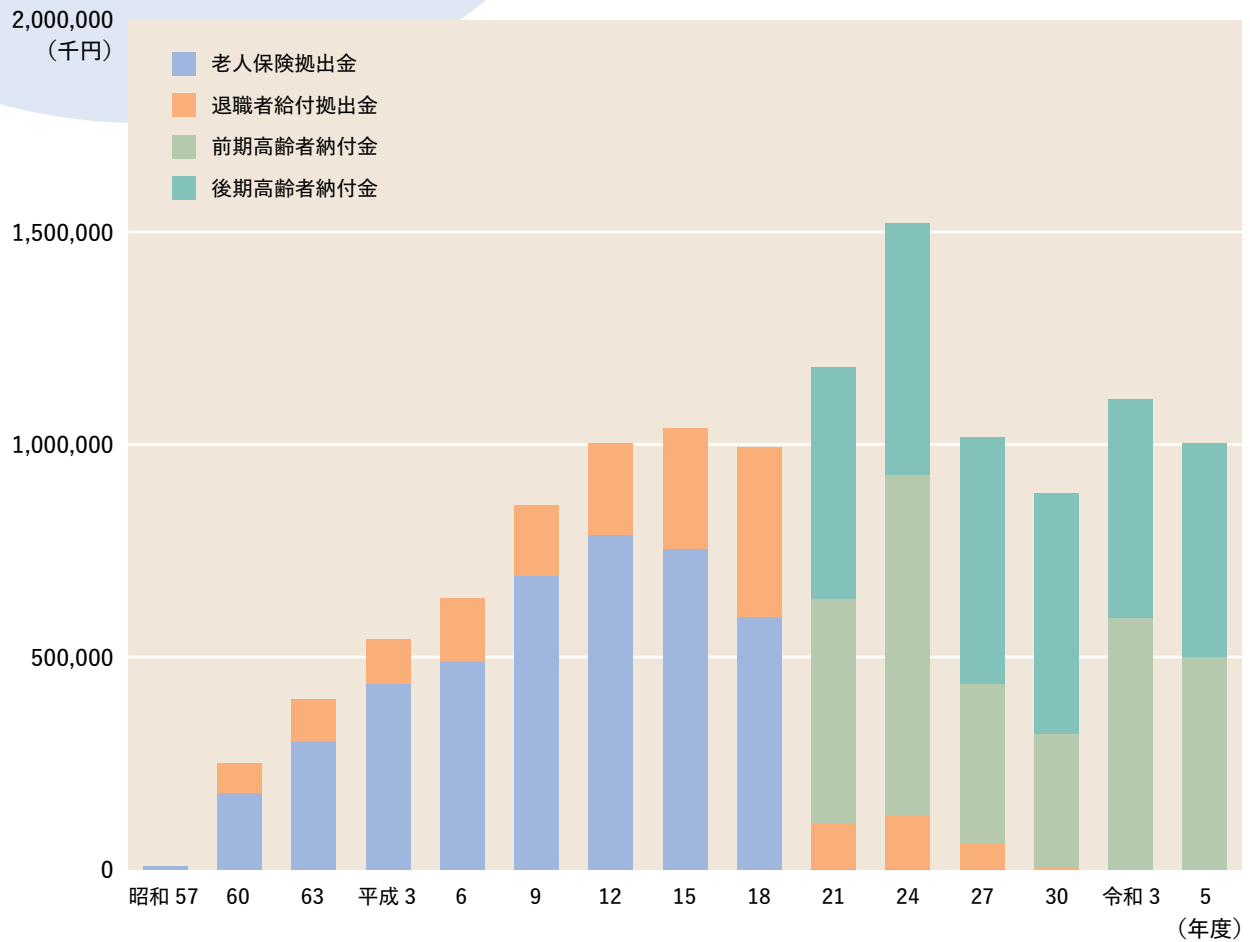
保険料と法定給付費の推移



年度	保険料 (千円)	法定給付費 (千円)	給付率 (%)	年度	保険料 (千円)	法定給付費 (千円)	給付率 (%)	年度	保険料 (千円)	法定給付費 (千円)	給付率 (%)
昭和49年度	253,351	155,922	61.5	3年度	1,870,876	1,097,103	58.6	20年度	2,370,543	1,276,430	53.8
50年度	478,729	303,172	63.3	4年度	1,977,708	1,192,105	60.3	21年度	2,333,252	1,319,867	56.6
51年度	582,523	401,538	68.9	5年度	2,089,760	1,200,765	57.5	22年度	2,444,970	1,399,959	57.3
52年度	679,740	442,228	65.1	6年度	2,168,156	1,297,584	59.8	23年度	2,662,598	1,349,093	50.7
53年度	778,803	523,055	67.2	7年度	2,238,330	1,305,759	58.3	24年度	2,742,052	1,402,694	51.2
54年度	857,243	600,310	70.0	8年度	2,279,290	1,431,460	62.8	25年度	2,893,574	1,338,828	46.3
55年度	947,018	635,819	67.1	9年度	2,292,177	1,367,751	59.7	26年度	2,840,996	1,346,148	47.4
56年度	1,013,316	724,406	71.5	10年度	2,412,441	1,368,959	56.7	27年度	2,833,006	1,431,778	50.5
57年度	1,087,574	766,180	70.4	11年度	2,407,412	1,434,960	59.6	28年度	2,810,271	1,363,622	48.5
58年度	1,163,352	722,995	62.1	12年度	2,388,635	1,409,632	59.0	29年度	2,784,069	1,270,222	45.6
59年度	1,249,575	743,088	59.5	13年度	2,305,955	1,425,167	61.8	30年度	2,709,743	1,327,312	49.0
60年度	1,316,504	833,876	63.3	14年度	2,417,744	1,321,228	54.6	令和元年度	2,604,482	1,313,373	50.4
61年度	1,412,949	827,419	58.6	15年度	2,464,716	1,228,528	49.8	2年度	2,451,748	1,139,142	46.5
62年度	1,498,325	890,024	59.4	16年度	2,432,343	1,212,022	49.8	3年度	2,384,739	1,185,636	49.7
63年度	1,582,601	969,499	61.3	17年度	2,460,236	1,280,871	52.1	4年度	2,349,405	1,210,574	51.5
平成元年度	1,644,616	972,232	59.1	18年度	2,442,250	1,261,967	51.7	5年度	2,363,109	1,241,522	52.5
2年度	1,746,025	1,012,612	58.0	19年度	2,430,202	1,292,937	53.2				

※保険料は健康保険収入中の保険料額 ※給付率は保険料に対する法定給付費の割合

高齢者医療拠出金・負担金の推移

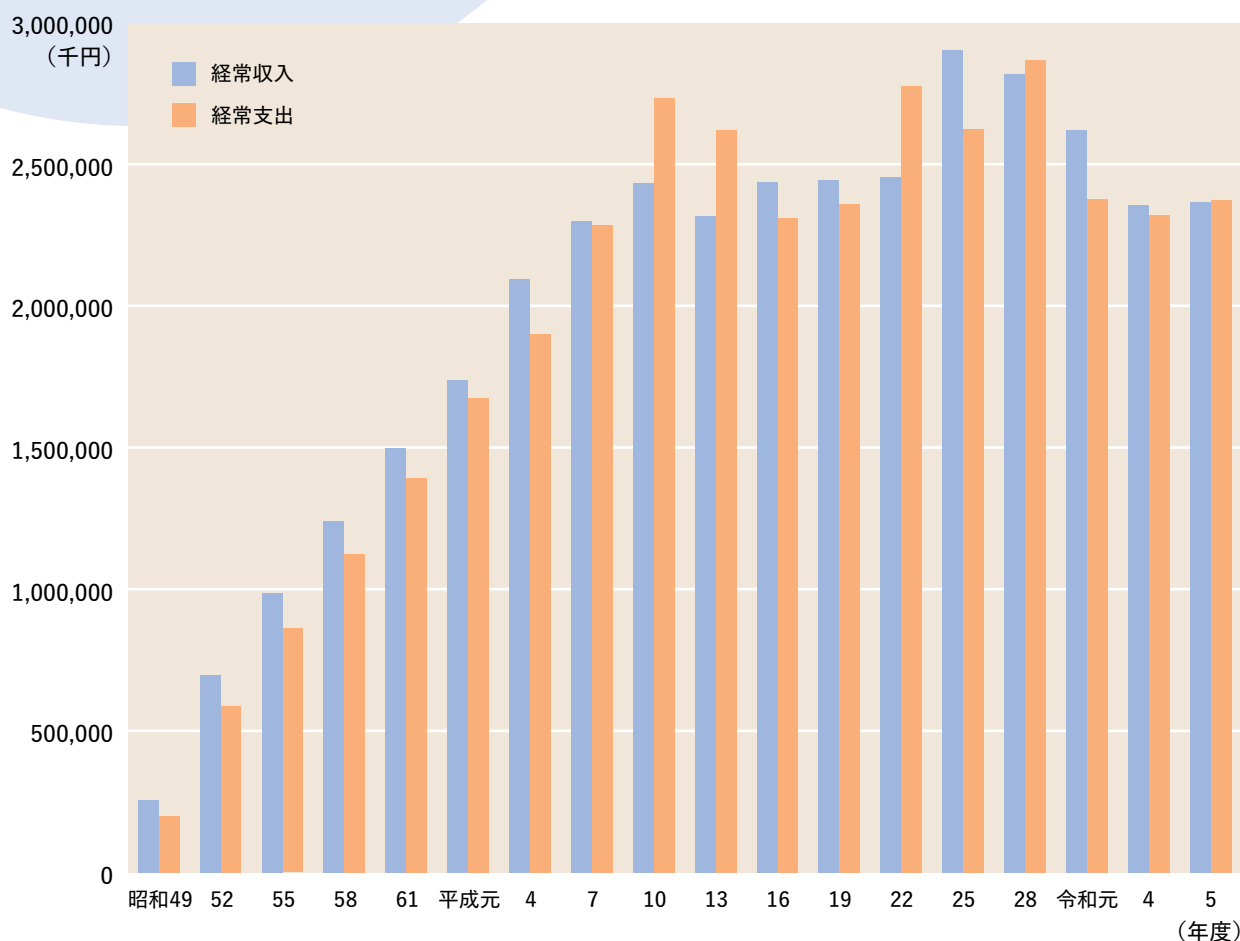


年度	老人保険拠出金 (千円)	退職者給付拠出金 (千円)	前期高齢者納付金 (千円)	後期高齢者納付金 (千円)	合計 (千円)
昭和57年度	8,779				8,779
58年度	112,758				112,758
59年度	132,801	36,427			169,228
60年度	179,049	71,024			250,073
61年度	192,387	70,374			262,761
62年度	291,221	84,834			376,055
63年度	300,765	99,376			400,141
平成元年度	320,891	101,581			422,472
2年度	469,818	98,093			567,911
3年度	436,219	105,064			541,283
4年度	336,533	116,113			452,646
5年度	513,119	126,684			639,803
6年度	488,986	149,057			638,043
7年度	526,959	157,304			684,263
8年度	666,825	164,271			831,096
9年度	689,556	167,108			856,664
10年度	1,003,104	169,839			1,172,943
11年度	1,026,526	193,268			1,219,794
12年度	787,094	215,171			1,002,265
13年度	789,237	253,647			1,042,884
14年度	673,877	264,579			938,456

年度	老人保険拠出金 (千円)	退職者給付拠出金 (千円)	前期高齢者納付金 (千円)	後期高齢者納付金 (千円)	合計 (千円)
15年度	754,599	284,516			1,039,115
16年度	651,552	298,156			949,708
17年度	538,255	322,949			861,204
18年度	594,932	397,694			992,626
19年度	428,739	471,374			900,113
20年度	129	169,966	508,094	493,872	1,172,061
21年度	32	106,846	528,319	547,021	1,182,218
22年度	5,825	80,434	624,816	505,705	1,216,780
23年度	160	114,542	632,077	548,101	1,294,880
24年度	23	127,151	801,929	591,000	1,520,103
25年度	20	128,322	437,515	604,148	1,170,005
26年度	18	109,645	536,696	596,666	1,243,025
27年度	19	58,760	378,714	579,889	1,017,382
28年度	14	33,388	787,272	546,255	1,366,929
29年度	9	34,035	816,118	557,002	1,407,164
30年度		5,347	313,097	565,534	883,978
令和元年度		58	332,816	574,462	907,336
2年度		20	479,859	515,363	995,242
3年度		18	591,235	515,444	1,106,697
4年度		16	490,621	491,360	981,997
5年度		7	499,844	503,404	1,003,255

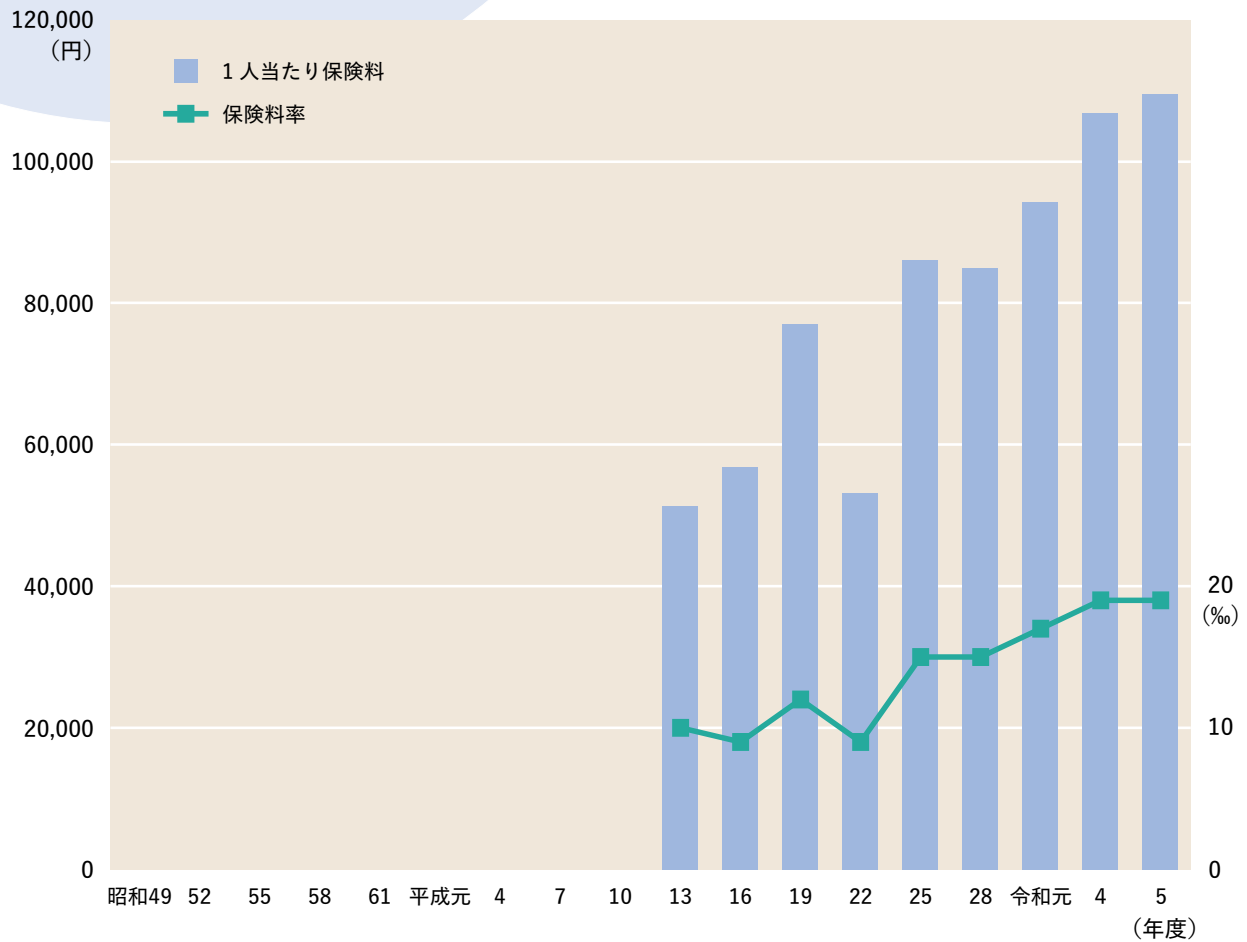
※老人保健制度 昭和57年度から施行 ※退職者医療制度 昭和59年度から施行 ※前期高齢者納付金、後期高齢者支援金は平成20年度から施行

経常収入支出決算の推移



年度	経常収入 (千円)	経常支出 (千円)	収支残高 (千円)	年度	経常収入 (千円)	経常支出 (千円)	収支残高 (千円)	年度	経常収入 (千円)	経常支出 (千円)	収支残高 (千円)
昭和49年度	255,462	200,216	55,246	3年度	2,018,878	1,915,014	103,864	20年度	2,419,222	2,604,514	-185,292
50年度	485,222	372,212	113,010	4年度	2,096,195	1,901,374	194,821	21年度	2,347,402	2,659,673	-312,271
51年度	602,141	521,433	80,708	5年度	2,177,751	2,108,404	69,347	22年度	2,455,442	2,775,837	-320,395
52年度	697,736	589,347	108,389	6年度	2,237,688	2,261,206	-23,518	23年度	2,683,571	2,800,713	-117,142
53年度	803,241	690,644	112,597	7年度	2,299,865	2,286,505	13,360	24年度	2,750,045	3,053,679	-303,634
54年度	900,475	809,951	90,524	8年度	2,315,223	2,572,429	-257,206	25年度	2,902,162	2,622,915	279,247
55年度	985,728	861,183	124,545	9年度	2,315,092	2,490,838	-175,746	26年度	2,845,494	2,717,334	128,160
56年度	1,056,997	974,135	82,862	10年度	2,432,177	2,732,797	-300,620	27年度	2,837,021	2,590,529	246,492
57年度	1,134,085	1,022,028	112,057	11年度	2,421,791	2,850,533	-428,742	28年度	2,817,015	2,869,298	-52,283
58年度	1,240,934	1,124,791	116,143	12年度	2,400,910	2,598,228	-197,318	29年度	2,790,785	2,811,222	-20,437
59年度	1,337,126	1,247,865	89,261	13年度	2,316,044	2,622,019	-305,975	30年度	2,713,794	2,356,473	357,321
60年度	1,410,438	1,427,165	-16,727	14年度	2,425,938	2,401,234	24,704	令和元年度	2,620,367	2,378,045	242,322
61年度	1,499,935	1,392,206	107,729	15年度	2,470,694	2,424,636	46,058	2年度	2,461,211	2,280,116	181,095
62年度	1,584,946	1,552,915	32,031	16年度	2,438,356	2,309,716	128,640	3年度	2,403,115	2,418,989	-15,874
63年度	1,662,382	1,662,862	-480	17年度	2,470,284	2,281,016	189,268	4年度	2,355,107	2,318,956	36,151
平成元年度	1,737,330	1,673,623	63,707	18年度	2,451,875	2,402,526	49,349	5年度	2,368,138	2,374,513	-6,375
2年度	1,866,108	1,830,285	35,823	19年度	2,442,966	2,357,759	85,207				

被保険者 1 人当たり介護保険料・保険料率の推移



年度	1人当たり保険料 (円)	保険料率 (%)	年度	1人当たり保険料 (円)	保険料率 (%)	年度	1人当たり保険料 (円)	保険料率 (%)
昭和49年度			3年度			20年度	74,233	12.00
50年度			4年度			21年度	71,697	12.00
51年度			5年度			22年度	53,168	9.00
52年度			6年度			23年度	70,139	12.00
53年度			7年度			24年度	85,858	15.00
54年度			8年度			25年度	86,093	15.00
55年度			9年度			26年度	85,381	15.00
56年度			10年度			27年度	85,831	15.00
57年度			11年度			28年度	84,941	15.00
58年度			12年度	47,986	10.00	29年度	84,692	15.00
59年度			13年度	51,266	10.00	30年度	94,855	17.00
60年度			14年度	50,782	10.00	令和元年度	94,205	17.00
61年度			15年度	55,491	9.00	2年度	94,466	17.00
62年度			16年度	56,784	9.00	3年度	94,563	17.00
63年度			17年度	76,987	12.00	4年度	106,749	19.00
平成元年度			18年度	77,079	12.00	5年度	109,541	19.00
2年度			19年度	77,032	12.00			

※介護保険制度は2000年(平成12年度)に施行。健保組合は介護給付費に充てるための介護納付金に必要な介護保険料を徴収。
 ※1人当たり保険料は年額

広報活動

健保ホームページ

健康保険組合ホームページを開設し、各種事業を広報しています。届出申請書等の書式もWEB上で提供しています。

URL

<https://kitakanto-shinkinkenpo.or.jp>



▲ ホームページ

機関紙「けんぽだより」の発行

年3回、健康保険組合の情報やみなさんの健康づくり、疾病予防に役立つ情報等をお知らせしています。冊子版に加えてホームページの電子版をスマホでみることもできます。



▲ 機関紙「けんぽだより」

健康保険に関する情報提供

新入職員や本部担当者の方に「社会保険の知識」を配布、被保険者の方にはPepUpでメールやeラーニングによる健康情報の提供を行っています。



▲ 「社会保険の知識」



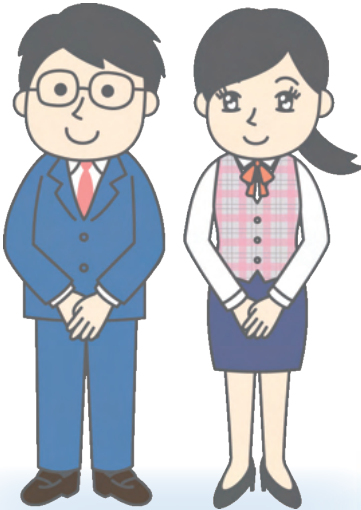
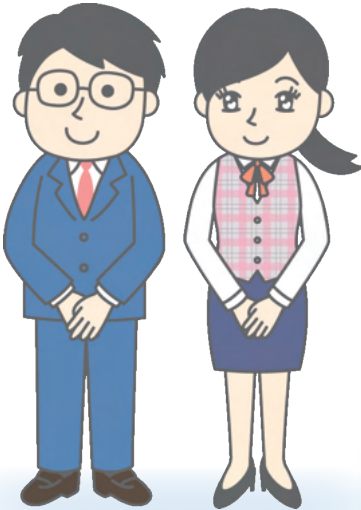
▲ 「健保ニュース」



▲ 「PepUpポスター」

保険給付一覧

本人（被保険者）・家族（被扶養者）共通の給付

法定給付（健康保険法で決められた給付）		付加給付（当組合独自の給付）			
病 気 や け が	療養の給付 家族療養費	外来・入院とも医療費の7割 （入院時の食事療養・生活療養 を除く）小学校入学前は8割	一部負担還元金 家族療養費付加金	1か月・1件ごとの医療費の自 己負担額（高額療養費は除く） から50,000円を控除した額 ※ただし、1,000円未満不支給 1,000円未満切捨て	
	療養の給付 （70～74歳の人）	外来・入院とも医療費の8割 （入院時の食事療養・生活療養 を除く） ※現役並み所得者は7割			
	保険外併用療養費	特定の医療サービスや高度な医 療を受けるとき、健康保険のワ ク内は上記と同じ			
	療養費 第二家族療養費	立て替え払い等をした後で、健 康保険組合に請求すれば、その 費用を保険の範囲で支給	合算高額療養費付加金	合算高額療養費に該当した自己 負担額から、被保険者または 被扶養者1人につきそれぞれ 50,000円を控除した額 ※ただし、1,000円未満不支給 1,000円未満切捨て	
	高額療養費 合算高額療養費	1か月・1件ごとの医療費の自 己負担額が限度額（所得区分に 応じて決定）を超えたとき、超 えた額を支給			
	高額介護合算療養費	医療保険と介護保険の自己負担 額を合算した額が一定額を超え た場合に支給			
	訪問看護療養費 家族訪問看護療養費	定められた全費用の7割を支給			
	入院時食事療養費	1食につき定められた本人の負 担額を超えた額を支給			
	入院時生活療養費 （療養病床に入院する 65歳以上の人）	定められた本人の負担額を超え た額を支給			
	移送費 家族移送費	健康保険組合が認めた場合に限 り、算定基準内の実費について 全額支給			
出 産	出産育児一時金 家族出産育児一時金	1児につき、産科医療補償制度 加入分娩機関で出産した場合 500,000円（死産を含み、在胎 週数第22週以降のものに限る）、 それ以外の場合は488,000円			
	死亡	埋葬料（費） 家族埋葬料			
		一律 50,000円			

本人（被保険者）の給付

法定給付（健康保険法で決められた給付）		
病 気・ け が・ 出 産 で 不 就 労	傷病手当金	病気やケガのため欠勤して給料をもらえないとき、支給開始日から支給期間（最長1年6ヵ月）内の欠勤日数分を支給。
	出産手当金	出産の日（実際の出産が予定日後のときは出産の予定日）以前42日（多胎は98日）から出産の日後56日間のうちで給料がもらえないとき支給。

保健事業一覧

病気の予防

特定健康診査

- **対象者** 被保険者・被扶養者(40歳以上)
- **実施時期** 通年
- **概要** 生活習慣病の予防を目的とした健診。被保険者は、事業主健診結果を受領。被扶養者は、受診券を配付し、最寄りの医療機関やレディース健診にて受診。パート先で受診した健診結果を健保に提供した被扶養者へ、謝礼を贈呈します。

特定保健指導

- **対象者** 被保険者・被扶養者(40歳以上)で特定健診の結果メタボリックシンドロームのリスクが高いと判定された方
- **実施時期** 年3回
- **概要** 積極的支援と動機付け支援があり、スマホやPCを使って保健師等の食事と運動指導のもと生活習慣の改善を図っていただきます。

オンライン禁煙事業

- **対象者** 40歳以下の被保険者で喫煙者
- **実施時期** 7月～9月
- **概要** LINEや禁煙補助薬(ニコチンガムやパッチ)を使用して卒煙を支援します。

無料歯科健診事業

- **対象者** 被保険者・被扶養者
- **実施時期** 通年
- **概要** 近隣の契約歯科医院にて無料で歯科健診が受けられます。

スポーツジム特別割引事業

- **対象者** 被保険者・被扶養者
- **実施時期** 通年
- **概要** スポーツジム契約事業者ルネサンスと団体割引価格にて利用が可能。オンラインスタジオも実施します。

保健情報の提供など

新規加入者へ記念品贈呈

- **対象者** 被保険者
- **実施時期** 4月
- **概要** 新卒採用の新規加入者へ口腔ケア用品と社会保険の知識(小冊子)を贈呈。

機関誌の発行

- **実施時期** 年3回(春・夏・正月)
- **概要** 電子版と冊子版により健康情報などを掲載。

ホームページの公開

- **概要** 各種手続きや保健事業の最新情報を提供しています。
<https://kitakanto-shinkinkenpo.or.jp>

家庭常備薬の斡旋

- **対象者** 被保険者
- **実施時期** 年2回(夏・冬)
- **概要** 加入者の健康保持増進を目的に、割引価格で医薬品等を斡旋しています。スイッチOTC薬はセルフメディケーション税制の対象となります。

健保連群馬連合会主催参加事業

- **概要** 健保連群馬連合会主催の事業に参加し、体育奨励・健康の保持増進を図る。ウォーキング大会・健康教室・群馬マラソン・保健師派遣事業など。

事業所とのコラボヘルス

コラボヘルス推進会議

- **実施時期** 10月
- **概要** 事業所人事役員、健康管理委員の方へ事業所ごとの健康状態を分析した結果を説明。健康課題への対応などをオンライン形式により協議します。

健康管理委員会の開催

- **実施時期** 年2回(4月・9月)
- **概要** 健康管理委員の方々へ保健事業についての説明やコラボヘルス推進に向けたお願い等を実施します。

人間ドック

- 【対象者】 被保険者（35歳節目・40歳以上）／被扶養配偶者（40歳以上）
- 【実施時期】 通年
- 【概要】 人間ドック受診費用を15,000円補助します。

若年層保健指導

- 【対象者】 20代30代の被保険者で健診の結果メタボリックシンドロームのリスクが高いと判定された方
- 【実施時期】 年1回
- 【概要】 積極的支援対象者で、スマホやPCを使って保健師等の食事と運動指導のもと生活習慣の改善を図っていただきます。

糖尿病重症化予防事業

- 【対象者】 被保険者の方でプログラム実施が必要と判断された方

- 【実施時期】 年1回
- 【概要】 糖尿病の重症化予防および医療費の適正化を目的に、専門事業者による重症化予防対策指導を実施します。

適正服薬通知事業

- 【対象者】 服薬について対象者抽出（被保険者・被扶養者）
- 【実施時期】 年1回通知
- 【概要】 多剤・重複・併用禁忌などの薬が処方されている方へ、薬剤師への相談勧奨通知をお送りします。

メンタルヘルス助成事業

- 【対象者】 事業所
- 【実施時期】 通年
- 【概要】 事業所実施のメンタルヘルス事業へ助成します。

PepUpを活用した事業

医療費通知

- 【概要】 医療費の適正化を目的に医療費通知を行っています。「PepUp」から医療費通知が閲覧できます。

健康年齢通知（健診結果通知）

- 【対象者】 被保険者
- 【概要】 健康診査の結果を基に「健康年齢」を「PepUp」に通知します。過去のデータもみることができます。

ウォーキングラリーの実施

- 【対象者】 被保険者
- 【実施時期】 年2回（春・冬）
- 【概要】 運動習慣の改善としてウォーキングキャンペーンを実施し、歩数を「PepUp」内で登録します。チームを作成して参加が可能です。目標をクリアするとPepポイントを贈呈します。

健康eラーニングの実施

- 【概要】 新たに「メンタルヘルス（ラインケア）」を追加、その他「お口の健康」「女性の健康問題」について「PepUp」内で健康eラーニングを実施します。

ジェネリック医薬品の差額通知

- 【対象者】 被保険者
- 【概要】 ジェネリック医薬品への切替による医療費の適正化を目的にジェネリック医薬品の使用促進通知を「PepUp」にて通知します。

受診勧奨通知

- 【対象者】 被保険者
- 【概要】 健診結果を基に血圧、血糖、脂質項目で一定以上の数値で通院していない人を対象に通院を促す通知を送信します。

各種イベントの開催

- 【概要】 現在は夏に「健康クイズ」、冬に「体重測定チャレンジ」を実施、目標をクリアするとPepポイントを贈呈します。

その他

- 【概要】 「健康レシピ」「お薬手帳」「日々の記録」機能やその他健康に関する情報、健保組合からのお知らせを随時配信しています。

組合の現況

令和6年6月末現在

【名称】	北関東しんきん健康保険組合
【所在地】	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町2丁目3番12号 しなのめ信用金庫 前橋営業部ビル3階
【TEL】	027-289-0175
【FAX】	027-289-0903
【E-mail】	kkskk.01@dream.com
【ホームページ】	https://kitakanto-shinkinkenpo.or.jp
【設立年月日】	昭和49年（1974年）7月1日

事業所数	20事業所
被保険者数	4,877人（うち任意継続被保険者77人）
男 性	2,801人（うち任意継続被保険者69人）
女 性	2,076人（うち任意継続被保険者8人）
被扶養者数	3,017人（扶養率0.62人）
男 性	1,093人
女 性	1,924人
一般保険料率	98.73/1000
事業主	50.84/1000
被保険者	47.89/1000
標準報酬月額	328,901円

[介護関係]

第2号被保険者数	2,699人
男 性	1,728人
女 性	971人
特定被保険者数	63人
男 性	63人
女 性	0人
保険料率	19.00/1000
事業主	9.80/1000
被保険者	9.20/1000

北関東しんきん健康保険組合 事務組織



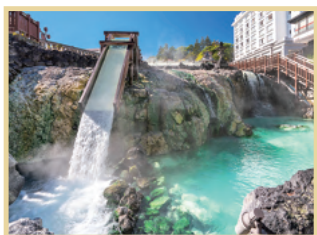
編集後記

北関東しんきん健康保険組合は、令和6年7月1日をもって設立50周年を迎えることができました。この節目に先人の足跡を振り返り、その業績を後世に伝え、今後の事業運営に資するよう、ここに『健保組合 設立50年のあゆみ』を発刊することといたしました。

「団塊の世代」が75歳以上の時代を迎え、健康寿命の延伸がさらに求められるなか、健康保険組合を取り巻く情勢は一層の厳しさを増しておりますが、加入員の皆様の健康を守り、福祉の向上を図るといふ健康保険組合の役割を果たすとともに、健康経営の支援を通じて事業所の更なる発展に貢献するなど、これからも皆様の期待と信頼に応えられますよう役職員一同、より一層の努力を重ねてまいります。

今後も変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

常務理事 三田 昭夫



健保組合 設立50年のあゆみ
北関東しんきん健康保険組合

令和6(2024)年 10月発行